

平成 27 年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

平成 28 年 9 月

三重県監査委員

監 査 第 26 号
平成 28 年 9 月 8 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 福 井 信 行
三重県監査委員 杉 本 熊 野
三重県監査委員 小 林 正 人
三重県監査委員 上 島 憲

平成 27 年度三重県公営企業会計(企業庁)決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成28年5月31日付け総務第07-32号で審査に付された平成27年度三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計、三重県電気事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 の 意 見	2
第3 経 営 の 概 要	4
1 経 営 収 支 の 状 況	4
2 建 設 改 良 の 状 況	6
3 長 期 債 務 の 状 況	7
4 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	8
5 中 期 経 営 計 画 の 成 果 指 標	9
第4 事 業 会 計 別 の 状 況	11
1 三 重 県 水 道 事 業	11
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	24
3 三 重 県 電 気 事 業	36
第5 決 算 諸 表	45
1 三 重 県 水 道 事 業	45
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	52
3 三 重 県 電 気 事 業	58

平成 27 年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度 三重県水道事業
三重県工業用水道事業
三重県電気事業

2 審査の手続

平成 27 年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進について

取水施設、浄水場等の主要施設や水管橋については、大規模地震等により被災した場合、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで耐震化に取り組んできたところである。引き続き耐震化が未実施のものについて整備を進めるとともに、大規模地震等により液状化が想定されている地域に埋設されている管路についても、順次耐震化工事を実施されたい。

また、東日本大震災後の耐震基準により新たに整備が必要となった浄水場施設について、次期経営計画に位置づけたうえで、必要な耐震化工事を計画的に実施されたい。

主要施設、水管橋、管路の耐震化の状況

		対象	平成27年度末の実績	今後整備を要する施設等	平成28年度の目標値
水道用水事供給	取水施設、浄水場等における主要施設	129施設	129施設	—	100% (129施設)
	水管橋	170橋	168橋	2橋	98.8% (168橋)
	管路	18,588m	測量設計着手	18,588m	4.4% (820.7m)
工業用水事業	取水施設、浄水場等における主要施設	64施設	61施設	3施設	96.9% (62施設)
	水管橋	74橋	70橋	4橋	94.6% (70橋)

(三重県企業庁第3次中期経営計画を基に作成)

東日本大震災後の耐震基準に基づく整備

	浄水場の数	うち整備を要する浄水場
水道用水供給事業	5	5 (播磨、水沢、高野、大里、多気)
工業用水道事業	3	2 (伊坂、山村)

(2) RDF焼却・発電事業の健全な経営について

平成 27 年度の電気事業会計決算は、RDF 貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金約 10 億 931 万円を受け入れたことなどにより、単年度では黒字となっている。

しかし、依然として累積欠損金が約 13 億 9,863 万円残っており、さらに平成 29 年度以降、維持管理費用の大幅な増加及び売電単価の値下がりに伴う売電収入の減少も見込まれていることから、より効率的な発電運用を行うことで売電収入の向上を図るなど、安全性を確保しつつ健全な経営に努められたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

平成27年度の経営収支を事業別にみると、水道事業が1億9,779万2,414円、工業用水道事業が4億8,340万6,524円、電気事業が10億5,543万5,945円の純利益となっている。

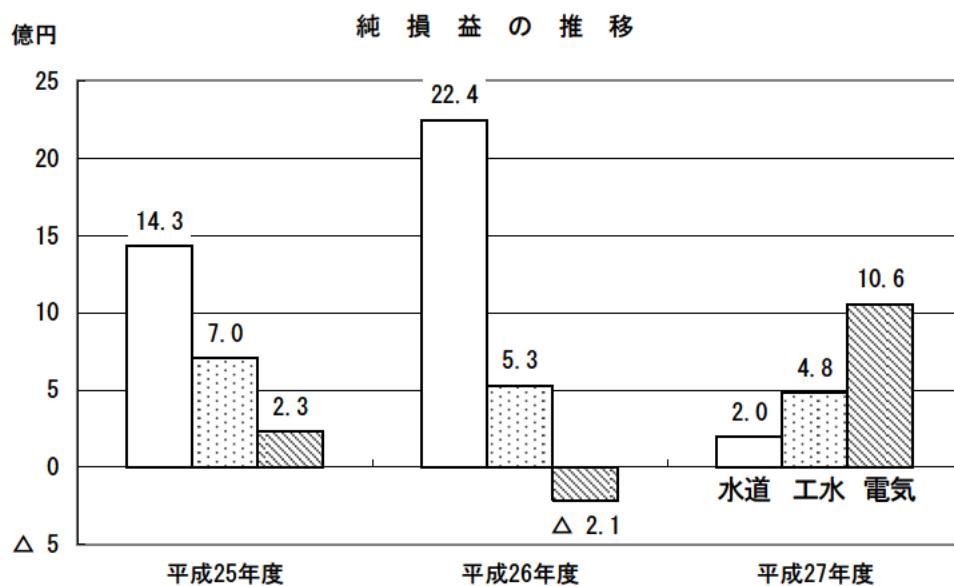
前年度と比較すると、水道事業で20億4,679万95円、工業用水道事業で4,595万2,185円純利益が減少し、電気事業では12億6,879万4,679円純利益が増加している。

水道事業では、平成27年4月の料金改定により給水収益が約12億7,000万円減少したこと、26年度の会計基準の改正に伴い計上した約5億7,000万円の特別利益が27年度は皆減となったことなどにより、純利益が大きく減少している。

工業用水道事業では、工業用水の年間供給量が近年やや減少傾向にあるほか、多度工業用水道事業の給水停止に伴う給水収益等の減少もあり、営業収益は減少したが、減価償却費等の減少により営業費用も減少したことから、前年度に引き続き約5億円の純利益となっている。

電気事業では、水力発電（残務整理）においては、水力発電所譲渡後の清算に伴う事業費用の計上等により、1億1,969万6,025円の赤字となったが、RDF焼却・発電事業においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度適用による平均売電単価が前年度に比べ低下したものの、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金を特別利益として計上したことなどにより、11億7,513万1,970円の黒字となり、純利益が大きく増加している。

3事業の経営収支の合計は、純利益17億3,663万4,883円で、前年度の純利益25億6,058万2,484円に比べ、8億2,394万7,601円利益が減少している。



【経営収支の状況】

(単位：百万円)

事業名			総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)	
水道事業			8,984	8,786	198	
内訳	北中勢水道	北勢系	木曾川用水系	1,218	1,130	88
			三重用水系	1,615	1,690	△ 75
			長良川水系	814	826	△ 12
	中勢系		2,715	2,517	197	
	南勢志摩水道		2,622	2,622	0	
工業用水道事業			5,647	5,163	483	
内訳	北伊勢工業用水道		5,187	4,735	452	
	松阪工業用水道		234	171	63	
	中伊勢工業用水道		226	192	34	
	多度・鈴鹿工業用水道		0	65	△ 65	
電気事業			2,984	1,928	1,055	
内訳	R D F 焼却・発電		2,345	1,170	1,175	
	水力発電（残務整理）		639	759	△ 120	
合計			17,615	15,878	1,737	

(注) 1 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含まない。

2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

平成27年度の建設改良費は、水道、工業用水道、電気の3事業で57億2,666万2,542円となり、前年度に比べて5億3,171万6,816円、10.2%増加している。

事業別にみると、水道事業が18億8,586万2,584円、工業用水道事業が38億3,983万2,626円、電気事業が96万7,332円となっている。

前年度と比較すると、工業用水道事業で7億157万5,970円（22.4%）増加したが、水道事業で2,611万5,366円（1.4%）、電気事業では1億4,374万3,788円（99.3%）それぞれ減少している。

工業用水道事業において建設改良費が大きく増加しているのは、沢地浄水場耐震補強工事や野代導水ポンプ所電気計装設備改良工事など主要施設の耐震化工事が複数年にわたる工事であり、工事費用の年度配分の違いから、平成27年度の割合が高くなっていることによる。

電気事業において建設改良費が減少しているのは、主に水力発電所の譲渡に伴い予定していた改良工事の実施を前年度までに終えたことによる。

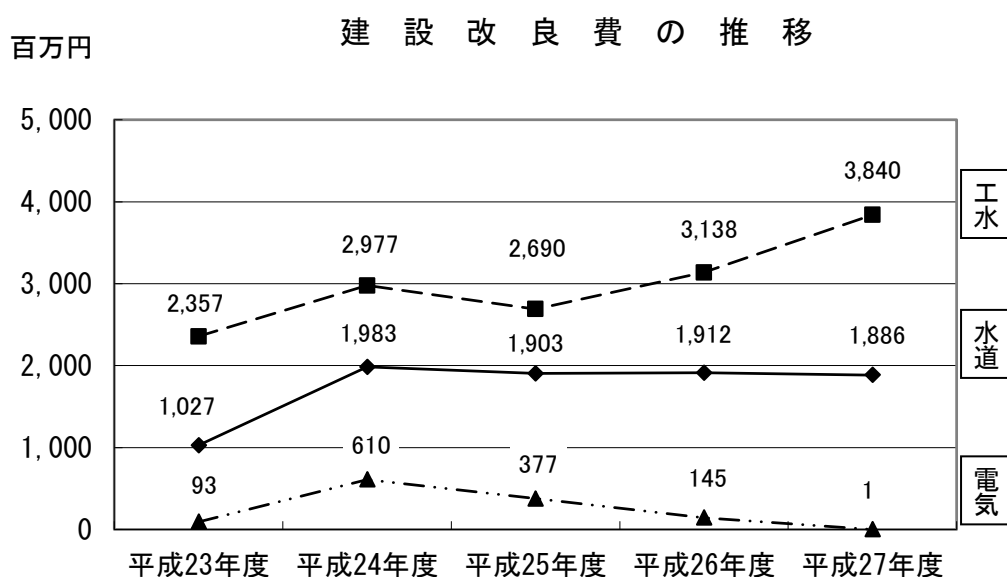
【建設改良費】

（単位：千円）

事業名	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,885,863	32.9	1,911,978	36.8	△ 26,115	98.6%
工業用水道事業	3,839,833	67.1	3,138,257	60.4	701,576	122.4%
電気事業	967	0.0	144,711	2.8	△ 143,744	0.7%
合計	5,726,663	100.0	5,194,946	100.0	531,717	110.2%

（注）1 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含む。

2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。



3 長期債務の状況

平成27年度末の企業債の現在高は、水道、工業用水道、電気の3事業で394億8,775万4,887円で、前年度末に比べて66億5,224万6,065円(14.4%)減少している。

事業別にみると、水道事業が254億468万6,262円(構成比64.3%)、工業用水道事業が140億8,306万8,625円(構成比35.7%)となっており、電気事業においては既に償還を終えたため企業債の現在高は0円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較すると、水道事業で36億3,227万6,404円(12.5%)、工業用水道事業で21億6,249万4,498円(13.3%)、電気事業で8億5,747万5,163円(100.0%)それぞれ減少している。

企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還を平成4年度から実施している。高金利企業債の借換については、平成21年度以降はないが、20年度までの累計で約172億5,000万円(水道約163億8,300万円、工水約8億6,700万円)を借り換えており、金利負担は、後年度分も含めて約41億9,300万円(水道約40億4,800万円、工水約1億4,500万円)が軽減されている。

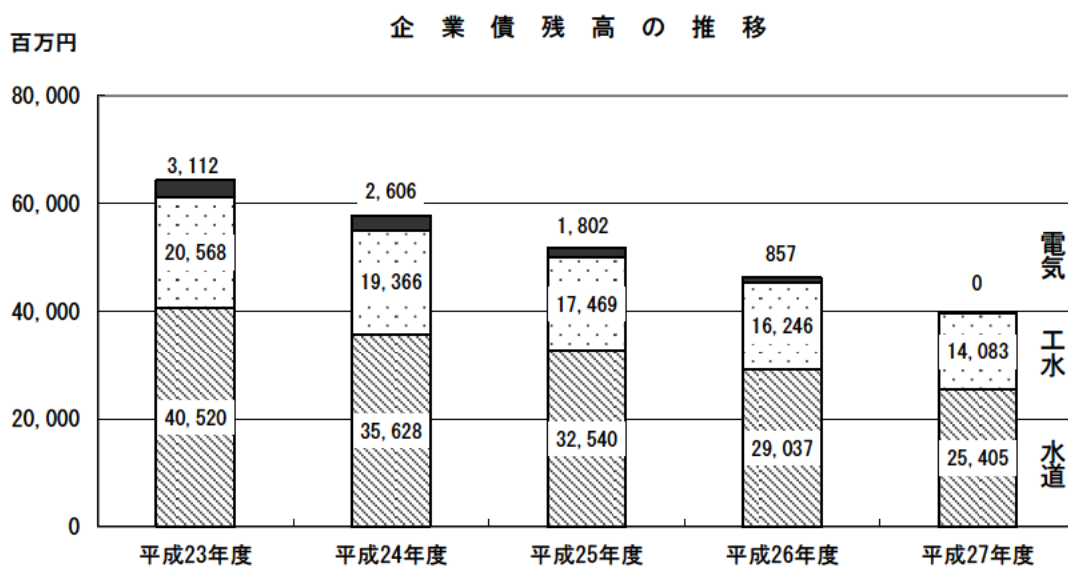
企業債の繰上償還については、平成27年度までの累計で約129億7,410万円(水道約82億8,110万円、工水約30億400万円、電気約16億8,900万円)行っており、金利負担は、後年度分も含めて約37億2,200万円(水道約25億100万円、工水約9億6,700万円、電気約2億5,400万円)が軽減されている。

【企業債の現在高】

(単位：千円)

事業名	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	25,404,686	64.3	29,036,963	62.9	△ 3,632,276	87.5%
工業用水道事業	14,083,069	35.7	16,245,563	35.2	△ 2,162,494	86.7%
電気事業	0	0.0	857,475	1.9	△ 857,475	皆減
合計	39,487,755	100.0	46,140,001	100.0	△ 6,652,246	85.6%

(注) 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。



4 一般会計繰入金の状況

平成27年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道、電気事業の3事業で23億2,403万6,843円となり、前年度に比べて9,626万4,471円(4.0%)減少している。

事業別にみると、水道事業が11億2,771万円(構成比48.5%)、工業用水道事業が11億9,430万6,843円(構成比51.4%)、電気事業が202万円(構成比0.1%)となっている。

前年度と比較すると、工業用水道事業で3,792万1,529円(3.3%)増加し、水道事業で1億3,229万1,000円(10.5%)、電気事業で189万5,000円(48.4%)それぞれ減少している。水道事業が減少しているのは、主に企業債の元利償還金の一部償還終了(南勢広域水道建設事業分)に伴う出資金の減による。

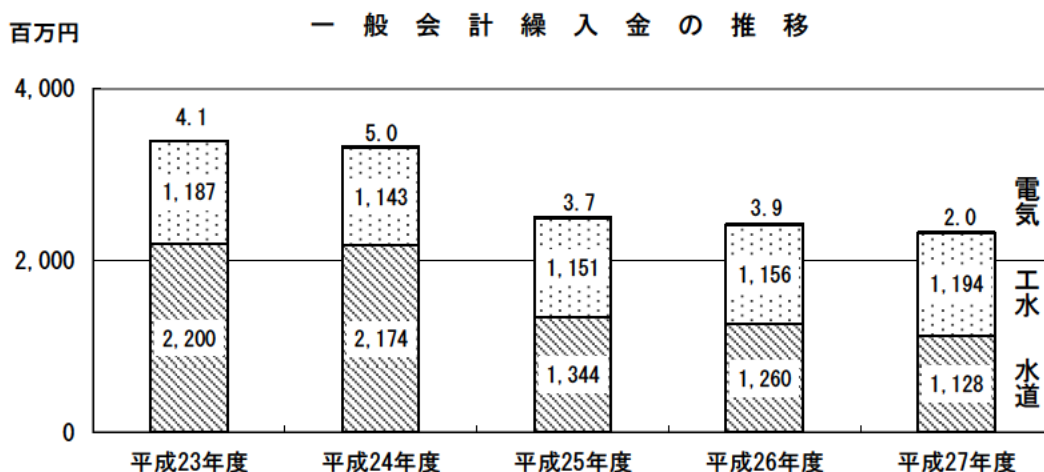
なお、企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還、水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施しているが、これにより支払利息に係る繰入金も削減が図られている。平成26年度には、水資源機構割賦負担金を水道事業において約2億1,046万円、工業用水道事業において約6億8,025万円を繰上償還したことにより支払利息が軽減され、この利息に係る繰入金についても、後年度分も含め約8,800万円が軽減されている。

【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,127,710	48.5	1,260,001	52.1	△ 132,291	89.5%
工業用水道事業	1,194,307	51.4	1,156,385	47.8	37,922	103.3%
電気事業	2,020	0.1	3,915	0.2	△ 1,895	51.6%
合計	2,324,037	100.0	2,420,301	100.0	△ 96,264	96.0%

(注) 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。



5 中期経営計画の成果指標

「三重県企業庁第3次中期経営計画（平成27年度～平成28年度）」における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

すべての指標で目標を達成している。

指 標	平成27年度 目標	平成27年度 実績	(参考) 平成26年度末 数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	100.0	100.0	100.0
水管橋の耐震化率(%)	98.8	98.8	98.2
管路の耐震化率(%)	測量設計着手	測量設計着手	-
設備の更新率(%) ※注1	- 33.3	- 33.3	93.3 -
水質基準適合率(%)	100.0	100.0	100.0
給水障害発生件数(件) ※注2	0	0	0
給水原価(円/m ³) ※注3	112.2	110.4	105.4

(注) 1 上段は、第2次中期経営計画期間（平成23～26年度）の更新対象設備のうち、平成26年度までに更新した設備の更新率（延命が可能と判断した設備は更新しないため、目標達成と整理している）。また、下段は、上段とは別に、第3次中期経営計画期間に新たに更新することとした設備の更新率。

2 企業庁の管理に起因して給水に支障が生じた漏水や水質事故等の件数

3 水道水1m³をつくるために要する費用：（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）／総給水量

(2) 工業用水道事業

配水運用を考慮した施工方法の見直しに伴い、翌年度に取替工事を繰り越したことで目標を下回った「制水弁の更新率」、節水型企業の増加や景気低迷等により目標を下回った「年間給水量」、「新規・増量契約件数」以外のものについては、目標を達成している。

指 標	平成27年度 目標	平成27年度 実績	(参考) 平成26年度末 数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	95.3	95.3	87.5
水管橋の耐震化率(%)	94.6	94.6	90.5
制水弁の更新率(%)	5.1	3.4	-
設備の更新率(%) ※注1	67.4 14.3	67.4 14.3	45.6 -
給水障害発生件数(件)	0	0	0
給水原価(円/m ³)	25.1	23.3	24.1
年間給水量(百万m ³)	207	203	205
新規・増量契約件数(件/年)	5	3	5

(注) 1 上段は、第2次中期経営計画期間（平成23～26年度）の更新対象設備のうち、延命が可能と判断した設備の更新を、引き続き第3次中期経営計画で実施することとしたものの更新率。また、下段は、上段とは別に、平成28年度までに新たに更新することとした設備の更新率。

(3) 電気事業

「RDF1tあたりの発電量」及び「発電所ボイラーの清掃自主点検回数」については目標を達成している。

「RDF外部処理委託量」については、ボイラーの清掃自主点検に合わせて補修や部品交換を行ったため、通常のコスト削減より停止期間が長くなり、209.08tの外部処理が発生し、目標を達成することができなかった。また、「電気事故件数」については、ろ過式集じん器のモーター制御装置に故障が発生したことにより、目標を達成することができなかった。

指 標	平成27年度 目標	平成27年度 実績	(参考) 平成26年度末 数値
RDF外部処理委託量 (t)	0	209	0
RDF1tあたりの発電量 (kWh/t)	1,310	1,392	1,367
電気事故件数 (件)	0	1	0
発電所ボイラーの清掃自主点検回数 (回/年)	6	6	6

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は平成28年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

平成27年度の給水実績は71,875,658 m³で、1日平均の給水量は195,314 m³となっている。

当年度の建設改良費は18億8,586万2,584円で、内訳は、業務設備及び改良費5,992万9,001円、北勢水道改良費6億1,162万3,876円、中勢水道改良費7億9,201万6,056円、南勢水道改良費3億6,154万3,865円、長良川河口堰水源費6,074万9,786円となっている。

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

事業名	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	木曾川水系	給水能力 (m ³ /日)	80,300	80,300	80,300	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	34,003	32,335	34,095	105.4
		施設利用率 (%)	42.3	40.3	42.5	105.4
		給水実績 (m ³ /年)	12,377,226	11,802,300	12,546,946	106.3
		給水収益 (千円/年)	1,128,324	1,105,902	1,162,918	105.2
		基本料金 (円/m ³ ・月)	670	670	700	104.5
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:桑名市、四日市市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町				
	三重水系	給水能力 (m ³ /日)	51,000	51,000	51,000	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	33,819	33,848	33,774	99.8
		施設利用率 (%)	66.3	66.4	66.2	99.8
		給水実績 (m ³ /年)	12,310,126	12,354,473	12,428,906	100.6
		給水収益 (千円/年)	2,273,255	2,274,984	1,555,332	68.4
		基本料金 (円/m ³ ・月)	2,930	2,930	1,710	58.4
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:四日市市、鈴鹿市、菰野町				

事業名	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	18,000	18,000	18,000	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	9,231	9,139	9,228	101.0
		施設利用率 (%)	51.3	50.8	51.3	101.0
		給水実績 (m ³ /年)	3,360,050	3,335,723	3,395,915	101.8
		給水収益 (千円/年)	700,874	699,925	647,924	92.6
		基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,750) 2,560	(2,750) 2,560	(2,490) 2,300	(90.5) 89.8
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、朝日町、川越町、菰野町				
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	140,216	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	67,510	60,889	59,692	98.0
		施設利用率 (%)	48.1	43.4	42.6	98.0
		給水実績 (m ³ /年)	24,573,485	22,224,615	21,966,655	98.8
		給水収益 (千円/年)	2,640,958	2,549,352	2,506,725	98.3
		基本料金 (円/m ³ ・月)	1,000	1,000	980	98.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 津市、松阪市				

(注) 北勢系長良川水系の基本料金()内は亀山市に係るものである。平成23年度から全部給水となった。

事業名	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比率(%)
南勢志摩水道用水供給事業	給水能力 (m ³ /日)	138,150	138,150	139,850	101.2
	1日平均給水量 (m ³ /日)	65,479	63,486	58,525	92.2
	施設利用率 (%)	47.4	46.0	41.8	91.1
	給水実績 (m ³ /年)	23,834,454	23,172,443	21,537,236	92.9
	給水収益 (千円/年)	2,703,390	2,677,571	2,163,943	80.8
	基本料金 (円/m ³ ・月)	1,070	1,070	780	72.9
	使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
	超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
	給水対象市町:松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、 度会町、玉城町、大台町				

(注) 大台町への給水は、平成27年4月から開始した。

合 計	給水能力 (m ³ /日)	427,666	427,666	429,366	100.4
	1日平均給水量 (m ³ /日)	210,042	199,697	195,314	97.8
	施設利用率 (%)	49.1	46.7	45.5	97.4
	給水実績 (m ³ /年)	76,455,341	72,889,554	71,875,658	98.6
	給水収益 (千円/年)	9,446,800	9,307,735	8,036,844	86.3

(注) 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	9,587,258,000	9,628,393,324	41,135,324	100.4
営業収益	8,649,063,000	8,690,329,942	41,266,942	100.5
営業外収益	938,195,000	938,063,382	△ 131,618	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
水道事業費用	9,404,921,000	9,292,128,864	4,347,201	108,444,935	112,792,136	98.8
営業費用	8,417,025,349	8,310,096,154	1,720,980	105,208,215	106,929,195	98.7
営業外費用	985,895,651	982,032,710	2,626,221	1,236,720	3,862,941	99.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より 4,113 万 5,324 円増加しているのは、主に南勢志摩水道用水供給事業の給水収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より 1 億 1,279 万 2,136 円減少しているのは、主に動力費及び修繕費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,325,710,000	1,274,665,064	△ 51,044,936	96.1
出資金	1,062,233,000	1,062,233,000	0	100.0
雑収入	263,477,000	212,432,064	△ 51,044,936	80.6

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	5,657,245,000	5,518,138,988	2,196,180	136,909,832	139,106,012	97.5
建設改良費	2,024,968,000	1,885,862,584	2,196,180	136,909,236	139,105,416	93.1
償還金	3,632,277,000	3,632,276,404	0	596	596	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より 5,104 万 4,936 円減少しているのは、主に工事受託金に計上していた中日本高速道路株式会社の工事に伴う内径 700 耗送水管布設替工事（伊坂）に係る工事費の減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より 1 億 3,910 万 6,012 円減少しているのは、主に中日本高速道路株式会社の工事に伴う内径 700 耗送水管布設替工事（伊坂）に係る工事費の減や水道施設改良検討業務委託が不要となったことによる。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42 億 4,347 万 3,924 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,807 万 7,913 円、減債積立金 22 億

4,458万2,509円及び過年度分損益勘定留保資金18億6,081万3,502円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

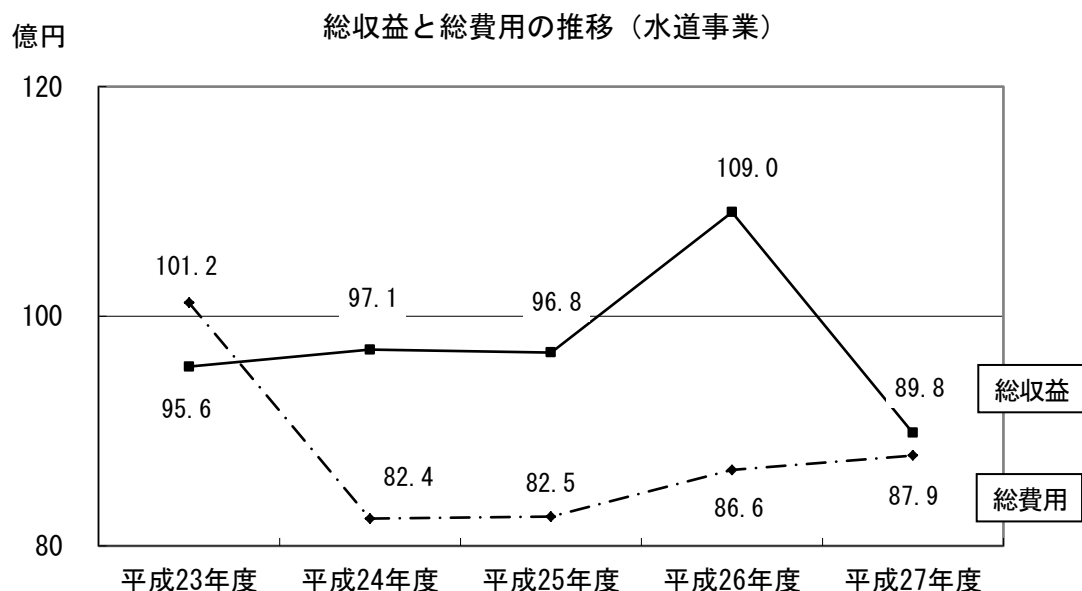
項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総収益(円)	8,984,287,944	10,904,970,285	△ 1,920,682,341	82.4%
総費用(円)	8,786,495,530	8,660,387,776	126,107,754	101.5%
当年度純損益(円)	197,792,414	2,244,582,509	△ 2,046,790,095	8.8%
総収支比率(%)	102.3	125.9	△ 23.7	—

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用

平成27年度の総収益は89億8,428万7,944円で、27年4月の料金改定により給水収益が減少したことと、26年度の会計基準の改正に伴い計上した特別利益が27年度は皆減となったこと等により、前年度に比べ19億2,068万2,341円減少し、前年度比82.4%となっている。

総費用は87億8,649万5,530円で、主に修繕費、委託料等の増により、前年度に比べ1億2,610万7,754円増加し、前年度比101.5%となっている。

総収支は1億9,779万2,414円の純利益であるが、前年度に比べ20億4,679万95円利益が大きく減少し、前年度比8.8%となっている。



イ 主な経営成績

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参 考) 平成26年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	429,366	427,666	1,700	479,566
年間総給水量 (千m ³)	71,876	72,890	△ 1,014	110,302
1日平均給水量 (m ³ /日)	195,314	199,697	△ 4,383	300,763
1日最大給水量 (m ³ /日)	264,088	238,199	25,889	339,827
経常収益計 (千円)	8,984,288	10,337,311	△ 1,353,023	11,230,368
うち給水収益 (千円)	8,036,844	9,307,735	△ 1,270,891	9,506,820
経常費用計 (千円)	8,786,496	8,602,342	184,154	9,733,402
うち受託工事費(千円)	11,245	114,691	△ 103,446	15,315
経常収支比率 (%)	102.3	120.2	△ 17.9	115.4
供給単価 (円/m ³)	111.8	127.7	△ 15.9	86.6
給水原価 (円/m ³)	110.4	105.4	5.0	74.6

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総給水量

5 平成26年度全国平均は、「平成26年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川水系	総収益（円）	1,218,456,364	1,268,441,914	△ 49,985,550	96.1%
		総費用（円）	1,130,319,971	1,199,900,482	△ 69,580,511	94.2%
		当年度純損益（円）	88,136,393	68,541,432	19,594,961	128.6%
		総収支比率（%）	107.8	105.7	2.1	102.0%
		供給単価（円/m ³ ）	92.7	93.7	△ 1.0	98.9%
		給水原価（円/m ³ ）	86.2	96.6	△ 10.4	89.3%
	三重用水系	総収益（円）	1,614,994,434	2,395,817,957	△ 780,823,523	67.4%
		総費用（円）	1,690,340,052	1,505,465,781	184,874,271	112.3%
		当年度純損益（円）	△ 75,345,618	890,352,176	△ 965,697,794	—
		総収支比率（%）	95.5	159.1	△ 63.6	60.0%
		供給単価（円/m ³ ）	125.1	184.1	△ 59.0	68.0%
		給水原価（円/m ³ ）	131.8	117.7	14.1	112.0%
	長良川水系	総収益（円）	814,130,677	850,968,568	△ 36,837,891	95.7%
		総費用（円）	826,365,905	719,570,249	106,795,656	114.8%
		当年度純損益（円）	△ 12,235,228	131,398,319	△ 143,633,547	—
		総収支比率（%）	98.5	118.3	△ 19.7	83.3%
		供給単価（円/m ³ ）	190.8	209.8	△ 19.0	90.9%
		給水原価（円/m ³ ）	194.9	177.5	17.4	109.8%
給北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総収益（円）	2,714,648,571	2,970,112,707	△ 255,464,136	91.4%
		総費用（円）	2,517,282,189	2,584,850,367	△ 67,568,178	97.4%
		当年度純損益（円）	197,366,382	385,262,340	△ 187,895,958	51.2%
		総収支比率（%）	107.8	114.9	△ 7.1	93.9%
		供給単価（円/m ³ ）	114.1	114.7	△ 0.6	99.5%
		給水原価（円/m ³ ）	105.8	105.5	0.3	100.3%
用南水勢供給事業水道	総収益（円）	2,622,057,898	3,419,629,139	△ 797,571,241	76.7%	
	総費用（円）	2,622,187,413	2,650,600,897	△ 28,413,484	98.9%	
	当年度純損益（円）	△ 129,515	769,028,242	△ 769,157,757	—	
	総収支比率（%）	100.0	129.0	△ 29.0	77.5%	
	供給単価（円/m ³ ）	100.5	115.5	△ 15.1	87.0%	
	給水原価（円/m ³ ）	103.5	92.7	10.8	111.6%	

（注） 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

（7） 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曾川水系

総収益は12億1,845万6,364円で、前年度に比べ4,998万5,550円減少し、前年度比96.1%となっている。これは主に、平成26年度の会計基準の改正に伴い計上した特別利益（退職給付引当金の取崩し）が27年度は皆減となったことによる。

総費用は11億3,031万9,971円で、前年度に比べ6,958万511円減少し、前年度比94.2%となっている。これは主に、償却対象資産の減少に伴う減価償却費の減による。

総収支は8,813万6,393円の黒字であり、前年度に比べ1,959万4,961円利益が増加している。

b 三重用水系

総収益は16億1,499万4,434円で、前年度に比べ7億8,082万3,523円減少し、前年度比67.4%となっている。これは主に、平成27年4月の料金改定により給水収益が減少したことによる。

総費用は16億9,034万52円で、前年度に比べ1億8,487万4,271円増加し、前年度比112.3%となっている。これは主に、修繕費の増による。

総収支は7,534万5,618円の赤字であり、前年度の黒字8億9,035万2,176円から9億6,569万7,794円収支が悪化している。

c 長良川水系

総収益は8億1,413万677円で、前年度に比べ3,683万7,891円減少し、前年度比95.7%となっている。これは主に、平成27年4月の料金改定により給水収益が減少したことによる。

総費用は8億2,636万5,905円で、前年度に比べ1億679万5,656円増加し、前年度比114.8%となっている。これは主に、固定資産の除却に伴う資産減耗費の増による。

総収支は1,223万5,228円の赤字であり、前年度の黒字1億3,139万8,319円から1億4,363万3,547円収支が悪化している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は27億1,464万8,571円で、前年度に比べ2億5,546万4,136円減少し、前年度比91.4%となっている。これは主に、平成26年度の会計基準の改正に伴い計上した特別利益（退職給付引当金の取崩し）が27年度は皆減となったことによる。

総費用は25億1,728万2,189円で、前年度に比べ6,756万8,178円減少し、前年度比97.4%となっている。これは主に、償却対象資産の減少に伴う減価償却費の減による。

総収支は1億9,736万6,382円の黒字であるが、前年度に比べ1億8,789万5,958円利益が減少している。

(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は26億2,205万7,898円で、前年度に比べ7億9,757万1,241円減少し、前年度比76.7%となっている。これは主に、平成27年4月の料金改定により給水収益が減少したことによる。

総費用は26億2,218万7,413円で、前年度に比べ2,841万3,484円減少し、前年度比98.9%となっている。これは主に、固定資産の除却に伴う資産減耗費の減による。

総収支は12万9,515円の赤字であり、前年度の黒字7億6,902万8,242円から7億6,915万7,757円収支が悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	81,336,659,000	1,401,576,433	1,062,233,000	83,800,468,433
剰余金	4,515,312,002	△ 1,401,576,433	197,792,414	3,311,527,983
資本剰余金	869,153,060	0	0	869,153,060
受贈財産評価額	1,037,878	0	0	1,037,878
工事負担金	57,614,051	0	0	57,614,051
国庫補助金	810,246,063	0	0	810,246,063
その他資本剰余金	255,068	0	0	255,068
利益剰余金	3,646,158,942	△ 1,401,576,433	197,792,414	2,442,374,923
減債積立金	0	2,244,582,509	△ 2,244,582,509	0
未処分利益剰余金	3,646,158,942	△ 3,646,158,942	2,442,374,923	2,442,374,923
資本合計	85,851,971,002	0	1,260,025,414	87,111,996,416

- ① 資本金の平成27年度末残高は、前年度に議会の議決を得て14億157万6,433円を組み入れるとともに、一般会計から出資金10億6,223万3,000円を受け入れたため、前年度末残高813億3,665万9,000円から24億6,380万9,433円増加し、838億46万8,433円となっている。
- ② 剰余金の平成27年度末残高は、前年度末残高45億1,531万2,002円から12億378万4,019円減少し、33億1,152万7,983円となっている。
- なお、利益剰余金の平成27年度末残高は、前年度末残高36億4,615万8,942円から資本金への組入により14億157万6,433円が減少し、27年度純利益1億9,779万2,414円分が増加したため、24億4,237万4,923円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	当年度末残高	議会の議決による 処分額	処分後残高
資本金	83,800,468,433	2,244,582,509	86,045,050,942
剰余金	3,311,527,983	△ 2,244,582,509	1,066,945,474
資本剰余金	869,153,060	0	869,153,060
利益剰余金	2,442,374,923	△ 2,244,582,509	197,792,414
減債積立金	0	197,792,414	197,792,414
未処分利益剰余金	2,442,374,923	△ 2,442,374,923	0

未処分利益剰余金24億4,237万4,923円は、うち1億9,779万2,414円を減債積立金への積立として、残り22億4,458万2,509円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	126,205,023,639	128,692,874,019	△ 2,487,850,380
流動資産	17,542,295,784	17,731,113,886	△ 188,818,102
資産合計	143,747,319,423	146,423,987,905	△ 2,676,668,482
固定負債	27,789,631,387	30,911,337,694	△ 3,121,706,307
流動負債	4,491,391,180	4,678,201,004	△ 186,809,824
繰延収益	24,354,300,440	24,982,478,205	△ 628,177,765
負債合計	56,635,323,007	60,572,016,903	△ 3,936,693,896
資本金	83,800,468,433	81,336,659,000	2,463,809,433
剰余金	3,311,527,983	4,515,312,002	△ 1,203,784,019
資本合計	87,111,996,416	85,851,971,002	1,260,025,414
負債・資本合計	143,747,319,423	146,423,987,905	△ 2,676,668,482

(ア) 固定資産

決算額は1,262億502万3,639円で、前年度と比較して24億8,785万380円(1.9%)減少している。主な減少理由は、構築物及びダム使用权の償却による。

(イ) 流動資産

決算額は175億4,229万5,784円で、前年度と比較して1億8,881万8,102円(1.1%)減少している。主な減少理由は、平成27年4月の料金改定に伴う未収金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は277億8,963万1,387円で、前年度と比較して31億2,170万6,307円(10.1%)減少している。主な減少理由は、翌年度償還予定の企業債を流動負債へ振替えたことによる。

(エ) 流動負債

決算額は44億9,139万1,180円で、前年度と比較して1億8,680万9,824円(4.0%)減少している。主な減少理由は、元金償還に伴う企業債(返済期限が1年以内のもの)の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は243億5,430万440円で、前年度と比較して6億2,817万7,765円(2.5%)減少している。主な減少理由は、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は838億46万8,433円で、前年度と比較して24億6,380万9,433円(3.0%)増加している。主な増加理由は、減債積立金取崩額の組入による。

(キ) 剰余金

決算額は33億1,152万7,983円で、前年度と比較して12億378万4,019円(26.7%)減少している。主な減少理由は、純利益の減少に伴う利益剰余金の減による。

イ 経営分析

項目		平成27年度	平成26年度	(参考) 平成26年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	△ 0.03	1.14	0.54	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.06	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	△ 0.4	17.2	8.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	77.5	75.7	71.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	90.6	90.8	95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	390.6	379.0	239.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	45.5	46.7	63.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	741	775	1,400	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	82,845	97,837	121,748	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 会計基準の改正に伴い、平成26年度から自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の算式が変更された。
 4 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 5 平成26年度全国平均は、「平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と同程度となっている。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より若干高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。全国平均より若干低い。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	4,348,602,419	4,733,360,429	△ 384,758,010
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 1,535,352,607	△ 1,360,771,843	△ 174,580,764
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 2,570,043,404	△ 2,562,688,279	△ 7,355,125
現金・預金の増減額(①+②+③)	243,206,408	809,900,307	△ 566,693,899
現金・預金の期首残高	16,262,235,618	15,452,335,311	809,900,307
現金・預金の期末残高	16,505,442,026	16,262,235,618	243,206,408

平成27年度は、固定資産の取得、企業債の償還等により現金預金が減少したものの、水道事業の本来業務で増加した結果、現金預金は2億4,320万6,408円増加し、年度末の残高は165億544万2,026円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、43億4,860万2,419円のプラスとなっている。前年度と比較して3億8,475万8,010円減少しているが、これは主に平成27年4月の料金改定に伴う給水収益の減による。

投資活動によるキャッシュフローは、15億3,535万2,607円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、25億7,004万3,404円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は41億539万6,011円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を2億4,320万6,408円下回っている。

なお、今後も施設の耐震化や老朽劣化対策等の資金需要が予想されるが、平成27年度末の内部留保資金は160億円余あることから、当面、新たな企業債の発行を抑制できる資金力を持っていると考えられる。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は平成28年3月31日現在、北勢、中勢、松阪地域の93社106工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500 m³である。

平成27年度の有収水量は202,843,671 m³で、1日平均の給水量は428,767 m³となっている。

当年度の建設改良費は38億3,983万2,626円で、内訳は、業務設備及び改良費1億4,665万7,882円、北伊勢工業用水道改良費31億3,518万1,578円、長良川河口堰水源費1億8,216万2,026円、中伊勢工業用水道改良費3億1,953万7,220円、松阪工業用水道改良費5,629万3,920円となっている。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比率(%)
北伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	830,000	830,000	830,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	401,428	391,514	388,694	99.3
	施設利用率 (%)	48.4	47.2	46.8	99.3
	契約水量 (m ³ /日)	724,860	724,820	728,430	100.5
	有収水量 (m ³ /年)	188,392,418	183,457,609	182,607,193	99.5
	給水収益 (千円/年)	4,611,010	4,587,145	4,608,582	100.5
	基本料金 (円/m ³ ・月)	14.5	14.5	14.5	100.0
	使用料金 (円/m ³)	4.0	4.0	4.0	100.0
	超過料金 (円/m ³)	37.0	37.0	37.0	100.0
	給水対象:桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町内 70社81工場(H28.3.31現在)				
松阪工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	28,884	29,270	29,124	99.5
	施設利用率 (%)	75.0	76.0	75.6	99.5
	契約水量 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	13,985,767	14,154,388	14,185,605	100.2
	給水収益 (千円/年)	227,995	228,100	228,483	100.2
	基本料金 (円/m ³ ・月)	14.9	14.9	14.9	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	1.1	100.0
	超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	32.0	100.0
	給水対象:松阪市内 7社7工場(H28.3.31現在)				

事業名	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比率(%)
中伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	33,000	33,000	33,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	12,364	11,488	10,949	95.3
	施設利用率 (%)	37.5	34.8	33.2	95.3
	契約水量 (m ³ /日)	17,810	17,810	19,910	111.8
	有収水量 (m ³ /年)	5,891,160	5,846,755	6,050,873	103.5
	給水収益 (千円/年)	152,003	152,528	157,205	103.1
	基本料金 (円/m ³ ・月)	21.3	21.3	21.3	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.9	1.9	1.9	100.0
	超過料金 (円/m ³)	46.4	46.4	46.4	100.0
	給水対象:津市内 16社18工場(H28.3.31現在)				
多度工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	10,000	10,000	10,000	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	8,259	3,241	0	0.0
	施設利用率 (%)	82.6	32.4	0.0	0.0
	契約水量 (m ³ /日)	10,000	0	0	-
	有収水量 (m ³ /年)	3,569,584	1,830,000	0	0.0
	給水収益 (千円/年)	163,751	82,350	0	0.0
	基本料金 (円/m ³ ・月)	45.0	45.0	45.0	100.0
	使用料金 (円/m ³)	-	-	-	-
	超過料金 (円/m ³)	90.0	90.0	90.0	100.0
給水対象:なし(H28.3.31現在)					
合 計	給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	911,500	100.0
	1日平均給水量 (m ³ /日)	450,895	435,513	428,767	98.5
	施設利用率 (%)	49.5	47.8	47.0	98.5
	契約水量 (m ³ /日)	791,170	781,130	786,840	100.7
	有収水量 (m ³ /年)	211,838,929	205,288,752	202,843,671	98.8
	給水収益 (千円/年)	5,154,759	5,050,123	4,994,270	98.9

(注) 1 有収水量=料金収入の対象となる水量
2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	6,063,070,000	6,118,890,812	55,820,812	100.9
営業収益	5,610,914,000	5,609,786,140	△ 1,127,860	100.0
営業外収益	452,156,000	509,104,672	56,948,672	112.6

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	5,671,962,000	5,313,603,885	17,797,752	340,560,363	358,358,115	93.7
営業費用	5,268,121,000	4,995,606,548	17,797,752	254,716,700	272,514,452	94.8
営業外費用	401,841,000	317,997,337	0	83,843,663	83,843,663	79.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より5,582万812円増加しているのは、主に消費税還付金が生じたことによる営業外収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より3億5,835万8,115円減少しているのは、主に委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,482,483,000	1,381,681,843	△ 100,801,157	93.2
補助金	290,900,000	190,100,000	△ 100,800,000	65.3
出資金	1,191,583,000	1,191,581,843	△ 1,157	100.0
雑収入	0	0	0	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	6,493,430,585	6,010,023,250	378,710,808	104,696,527	483,407,335	92.6
建設改良費	4,323,236,585	3,839,832,626	378,710,808	104,693,151	483,403,959	88.8
償還金	2,170,194,000	2,170,190,624	0	3,376	3,376	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より1億80万1,157円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業の翌年度への繰越に伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より4億8,340万7,335円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業に係る建設改良費の翌年度への繰越による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額46億2,834万1,407円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,531万9,086円、減債積立金5億2,935万8,709円及び過年度分損益勘定留保資金38億1,366万3,612円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

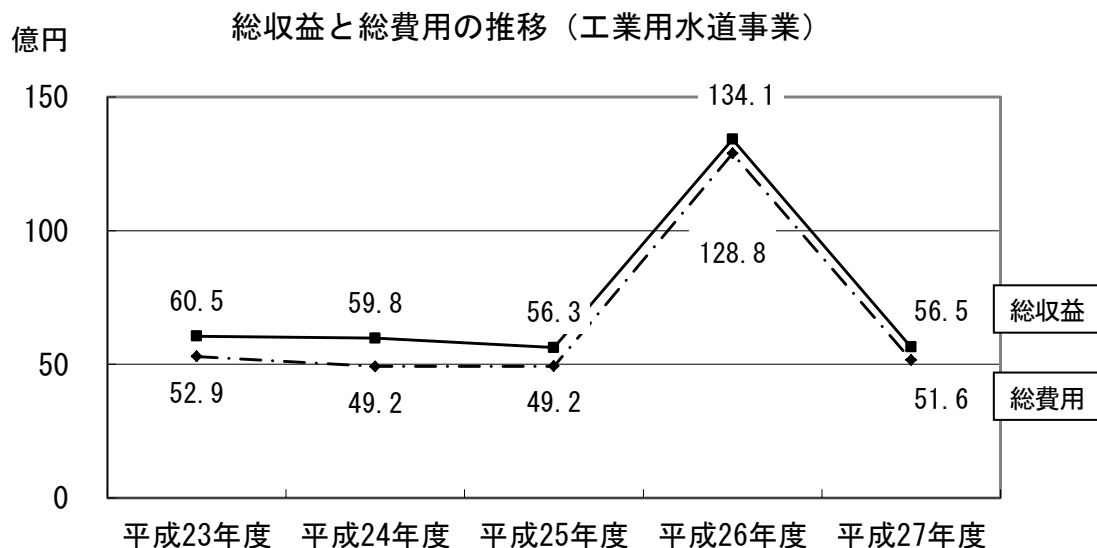
項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	5,646,739,843	13,412,723,490	△ 7,765,983,647	42.1%
総 費 用 (円)	5,163,333,319	12,883,364,781	△ 7,720,031,462	40.1%
当年度純利益 (円)	483,406,524	529,358,709	△ 45,952,185	91.3%
総収支比率 (%)	109.4	104.1	5.3	—

(注) 総収支比率＝総収益／総費用

平成27年度の総収益は56億4,673万9,843円で、前年度に比べ77億6,598万3,647円減少し、前年度比42.1%となっている。これは、主に使用水量の減少に伴う給水収益の減によるほか、平成26年度には多度・鈴鹿工業用水道事業の減損処理に伴う長期前受金戻入益62億1,005万3,180円や、特別利益として多度工業用水道事業の使用廃止に係るユーザーからの費用負担13億4,980万1,983円が含まれていたが、27年度にはこのような長期前受金戻入益や特別利益を計上していないことによる。

総費用は51億6,333万3,319円で、前年度に比べ77億2,003万1,462円減少し、前年度比40.1%となっている。これは、主に平成26年度には多度・鈴鹿工業用水道事業の固定資産の減損処理に伴い生じた特別損失約75億5,985万5,163円が含まれていたが、27年度にはこのような多額の特別損失を計上していないことによる。

総収支は4億8,340万6,524円の純利益であるが、前年度に比べ4,595万2,185円利益が減少し、前年度比91.3%となっている。



イ 主な経営成績

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成26年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	400,366
契約水量 (m ³ /日)	786,840	781,130	5,710	313,915
年間総有収水量 (千m ³)	202,844	205,289	△ 2,445	112,202
1日平均給水量 (m ³ /日)	428,767	435,513	△ 6,746	223,578
経常収益計 (千円)	5,646,740	12,062,922	△ 6,416,182	2,613,384
うち給水収益 (千円)	4,994,270	5,050,123	△ 55,854	2,149,429
経常費用計 (千円)	5,163,333	5,246,342	△ 83,008	2,184,218
うち受託工事費 (千円)	0	0	0	3,494
経常収支比率 (%)	109.4	229.9	△ 120.6	119.6
供給単価 (円/m ³)	24.6	24.6	0.0	19.2
給水原価 (円/m ³)	23.3	23.3	0.0	16.9

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総有収水量

5 平成26年度全国平均は「平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	5,186,899,656	5,184,730,269	2,169,387	100.0%
	総 費 用 (円)	4,734,849,907	4,684,380,578	50,469,329	101.1%
	当年度純損益 (円)	452,049,749	500,349,691	△ 48,299,942	90.3%
	総収支比率 (%)	109.5	110.7	△ 1.1	99.0%
	供給単価 (円/m ³)	25.2	25.0	0.2	100.9%
	給水原価 (円/m ³)	23.9	23.0	0.9	103.7%
松阪工業用 水道事業	総 収 益 (円)	233,607,842	233,370,042	237,800	100.1%
	総 費 用 (円)	171,071,995	162,920,341	8,151,654	105.0%
	当年度純損益 (円)	62,535,847	70,449,701	△ 7,913,854	88.8%
	総収支比率 (%)	136.6	143.2	△ 6.7	95.3%
	供給単価 (円/m ³)	16.1	16.1	△ 0.0	99.9%
	給水原価 (円/m ³)	11.8	10.9	0.8	107.5%
中伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	226,232,345	228,445,035	△ 2,212,690	99.0%
	総 費 用 (円)	192,007,084	225,603,610	△ 33,596,526	85.1%
	当年度純損益 (円)	34,225,261	2,841,425	31,383,836	1204.5%
	総収支比率 (%)	117.8	101.3	16.6	116.4%
	供給単価 (円/m ³)	26.0	26.1	△ 0.1	99.6%
	給水原価 (円/m ³)	22.2	27.3	△ 5.1	81.4%
多度・鈴鹿 工業用水道 事業	総 収 益 (円)	0	7,766,178,144	△ 7,766,178,144	皆減
	総 費 用 (円)	65,404,333	7,810,460,252	△ 7,745,055,919	0.8%
	当年度純損益 (円)	△ 65,404,333	△ 44,282,108	△ 21,122,225	147.7%
	総収支比率 (%)	0.0	99.4	△ 99.4	—
	供給単価 (円/m ³)	0.0	45.0	△ 45.0	—
	給水原価 (円/m ³)	0.0	134.8	△ 134.8	—

(注) 1 多度工業用水道については、供給単価以外に受水企業から、ろ過負担金(31.0円/m³)及び水源負担金(35.0円/m³)を徴収している。

2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

(ア) 北伊勢工業用水道事業

総収益は51億8,689万9,656円で、前年度に比べ216万9,387円増加し、前年度比100.0%となっている。これは主に、超過水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は47億3,484万9,907円で、前年度に比べ5,046万9,329円増加し、前年度比101.1%となっている。これは主に、固定資産の更新に伴う資産減耗費の増による。

総収支は4億5,204万9,749円の黒字であるが、前年度に比べ4,829万9,942円利益が減少している。

(イ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,360万7,842円で、前年度に比べ23万7,800円増加し、前年度比100.1%となっている。これは主に、使用水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は1億7,107万1,995円で、前年度に比べ815万1,654円増加し、前年度比105.0%となっている。これは主に、修繕費執行額の増加に伴う配水費の増による。

総収支は6,253万5,847円の黒字であるが、前年度に比べ791万3,854円利益が減少している。

(ウ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は2億2,623万2,345円で、前年度に比べ221万2,690円減少し、前年度比99.0%となっている。これは主に、長期前受金戻入益の減による。

総費用は1億9,200万7,084円で、前年度に比べ3,359万6,526円減少し、前年度比85.1%となっている。これは主に、修繕費執行額の減少に伴う配水費の減による。

総収支は3,422万5,261円の黒字であり、前年度に比べ3,138万3,836円利益が増加している。

(エ) 多度・鈴鹿工業用水道事業

総収益は、多度工業用水道事業の事業廃止に伴い前年度から皆減となり、77億6,617万8,144円減少している。これは主に、平成26年度決算において、固定資産の減損処理に伴い計上した長期前受金戻入益や、使用廃止に伴い特別利益に計上したユーザー廃止負担金が、27年度決算では皆減となったほか、給水停止に伴う給水収益等の減による。

総費用は6,540万4,333円で、前年度に比べ77億4,505万5,919円減少し、前年度比0.8%となっている。これは主に、平成26年度決算において、固定資産の減損処理に伴い計上した特別損失が、27年度決算では皆減となったことによる。

総収支は6,540万4,333円の赤字となり、前年度の赤字4,428万2,108円から2,112万2,225円収支が悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	68,724,507,422	703,237,452	1,191,581,843	70,619,326,717
剰余金	2,448,722,635	△ 703,237,452	483,406,524	2,228,891,707
資本剰余金	1,216,126,474	0	0	1,216,126,474
受贈財産評価額	22,132,054	0	0	22,132,054
工事負担金	19,457,036	0	0	19,457,036
国庫補助金	887,432,239	0	0	887,432,239
その他資本剰余金	287,105,145	0	0	287,105,145
利益剰余金	1,232,596,161	△ 703,237,452	483,406,524	1,012,765,233
減債積立金	0	529,358,709	△ 529,358,709	0
未処分利益剰余金	1,232,596,161	△ 1,232,596,161	1,012,765,233	1,012,765,233
資本合計	71,173,230,057	0	1,674,988,367	72,848,218,424

- ① 資本金の平成27年度末残高は、前年度に議会の議決を得て7億323万7,452円を組み入れるとともに、一般会計から出資金11億9,158万1,843円を受け入れたため、前年度末残高687億2,450万7,422円から18億9,481万9,295円増加し、706億1,932

万6,717円となっている。

- ② 剰余金の平成27年度末残高は、前年度末残高24億4,872万2,635円から2億1,983万928円減少し、22億2,889万1,707円となっている。

なお、利益剰余金の平成27年度末残高は、前年度末残高12億3,259万6,161円から資本金への組入により7億323万7,452円が減少し、27年度純利益4億8,340万6,524円分が増加したため、10億1,276万5,233円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	当年度末残高	議会の議決による 処分額	処分後残高
資本金	70,619,326,717	529,358,709	71,148,685,426
剰余金	2,228,891,707	△ 529,358,709	1,699,532,998
資本剰余金	1,216,126,474	0	1,216,126,474
利益剰余金	1,012,765,233	△ 529,358,709	483,406,524
減債積立金	0	483,406,524	483,406,524
未処分利益剰余金	1,012,765,233	△ 1,012,765,233	0

未処分利益剰余金10億1,276万5,233円は、うち4億8,340万6,524円を減債積立金への積立として、残り5億2,935万8,709円を資本金への組入として議会の議決を得た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	100,147,866,464	98,960,666,349	1,187,200,115
流動資産	11,019,035,474	13,269,892,521	△ 2,250,857,047
資産合計	111,166,901,938	112,230,558,870	△ 1,063,656,932
固定負債	17,860,062,470	19,995,400,607	△ 2,135,338,137
流動負債	2,512,485,951	2,865,208,619	△ 352,722,668
繰延収益	17,946,135,093	18,196,719,587	△ 250,584,494
負債合計	38,318,683,514	41,057,328,813	△ 2,738,645,299
資本金	70,619,326,717	68,724,507,422	1,894,819,295
剰余金	2,228,891,707	2,448,722,635	△ 219,830,928
資本合計	72,848,218,424	71,173,230,057	1,674,988,367
負債・資本合計	111,166,901,938	112,230,558,870	△ 1,063,656,932

(ア) 固定資産

決算額は1,001億4,786万6,464円で、前年度と比較して11億8,720万115円(1.2%)増加している。主な増加理由は、建設改良に伴う配水設備など構築物の増による。

(イ) 流動資産

決算額は110億1,903万5,474円で、前年度と比較して22億5,085万7,047円(17.0%)減少している。主な減少理由は、建設改良費(工事費等)の支出に伴う現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は178億6,006万2,470円で、前年度と比較して21億3,533万8,137円(10.7%)減少している。主な減少理由は、翌年度償還予定の企業債を流動負債へ振替えたことによる。

(エ) 流動負債

決算額は25億1,248万5,951円で、前年度と比較して3億5,272万2,668円(12.3%)減少している。主な減少理由は、年度終了までに支払処理を終えたことによる未払金の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は179億4,613万5,093円で、前年度と比較して2億5,058万4,494円(1.4%)減少している。主な減少理由は、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は706億1,932万6,717円で、前年度と比較して18億9,481万9,295円(2.8%)増加している。主な増加理由は、一般会計出資金の増による。

(キ) 剰余金

決算額は22億2,889万1,707円で、前年度と比較して2億1,983万928円(9.0%)減少している。主な減少理由は、純利益の減少に伴う利益剰余金の減による。

イ 経営分析

項目		平成27年度	平成26年度	(参考) 平成26年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	0.61	0.69	0.66	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.09	0.08	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	6.7	9.0	10.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	81.7	79.6	66.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	92.2	90.5	92.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	438.6	463.1	265.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	47.0	47.8	55.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	3,325	3,421	4,417	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	85,154	89,543	88,173	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 会計基準の改正に伴い、平成26年度から自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の算式が変更された。
 4 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 5 平成26年度全国平均は、「平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平

均より若干低い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。全国平均より若干高い。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より若干低い。

(ク) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	2,119,992,097	3,923,746,818	△ 1,803,754,721
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 3,372,109,666	△ 2,814,242,631	△ 557,867,035
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 970,912,655	△ 838,464,363	△ 132,448,292
現金・預金の増減額(①+②+③)	△ 2,223,030,224	271,039,824	△ 2,494,070,048
現金・預金の期首残高	12,500,738,788	12,229,698,964	271,039,824
現金・預金の期末残高	10,277,708,564	12,500,738,788	△ 2,223,030,224

平成27年度は、工業用水道事業の本来業務で現金預金が増加したものの、固定資産の取得、企業債の償還等により現金預金が増減した結果、現金預金は22億2,303万224円減少し、年度末の残高は102億7,770万8,564円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

工業用水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、21億1,999万2,097円のプラスとなっている。前年度と比較して18億375万4,721円減少しているが、これは主に平成26年度に行った多度工業用水道事業の使用廃止に係るユーザーからの費用負担が皆減となったことによる。

投資活動によるキャッシュフローは、33億7,210万9,666円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、9億7,091万2,655円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は43億4,302万2,321円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を22億2,303万224円上回っている。これは主に固定資産の取得や企業債の返還によるものである。

なお、今後も施設の耐震化や老朽劣化対策等の資金需要が予想されるが、平成27年度末の内部留保資金は106億円余あることから、当面、新たな企業債の発行を抑制できる資金力を持っていると考えられる。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成27年4月1日以降、RDF焼却・発電事業を主体としている。

平成27年度のRDF焼却・発電事業は、RDF受入量45,256t、供給電力量49,781,618kWhとなっている。

なお、電気事業会計では、水力発電事業の廃止に伴い、平成27年度決算から勘定科目の表示方法を変更したため、26年度決算の勘定科目及び金額についても一部調整している。

業 務 実 績 表 (R D F 焼 却 ・ 発 電 事 業)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	12,050	12,050	12,050	100.0
発電電力量 (kWh)	67,725,200	63,611,100	63,006,500	99.0
供給電力量 (kWh)	53,534,549	50,300,470	49,781,618	99.0
所内電力量 (kWh)	14,265,271	13,793,420	13,802,368	100.1
供給率 (%)	79.0	79.1	79.0	99.9
電力料収入 (千円)	958,348	987,323	884,192	89.6
R D F 受 入 量 (t)	48,808	46,513	45,256	97.3

(注) 四捨五入のため、対前年度比率等の値が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
電気事業収益	3,000,363,000	3,086,001,687	85,638,687	102.9
営業収益	1,307,378,000	1,378,615,216	71,237,216	105.4
営業外収益	279,653,000	294,054,390	14,401,390	105.1
特別利益	1,413,332,000	1,413,332,081	81	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
電気事業費用	2,596,088,120	2,564,235,294	0	31,852,826	98.8
営業費用	1,906,879,520	1,877,579,599	0	29,299,921	98.5
営業外費用	604,294,600	603,742,680	0	551,920	99.9
特別損失	82,914,000	82,913,015	0	985	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より 8,563 万 8,687 円増加しているのは、RDF 受入量が予定より多かったことに伴う営業収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より 3,185 万 2,826 円減少しているのは、主に灰処理量が予定より少なかったこと及び修繕用材料を予定より安く購入できたことによる。

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	7,364,165,000	7,364,165,442	442	100.0
固定資産売却代金	7,364,165,000	7,364,165,442	442	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的支出	1,781,342,000	1,781,338,717	3,283	100.0
建設改良費	968,000	967,332	668	99.9
償還金	1,380,389,000	1,380,386,385	2,615	100.0
他会計貸付金	399,985,000	399,985,000	0	100.0

(注) 1 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- 2 他会計貸付金は、職員数減少に伴う退職給付引当金取崩益相当額を一般会計へ貸し付けたものである。

- ① 資本的収入の決算額は予算額とほぼ同額で、差額は固定資産売却代金の端数である。

- ② 資本的支出の決算額は予算額とほぼ同額で予算額の範囲内であり、また、資本的収支の不足は生じていない。なお、資本的支出の決算額と予算額との差額(3,283円)は、主に企業債償還に伴う端数残である。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

項 目		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
電 気 計	総収益(円)	2,983,727,422	3,359,017,351	△ 375,289,929	88.8%
	総費用(円)	1,928,291,477	3,572,376,085	△ 1,644,084,608	54.0%
	当年度純損益(円)	1,055,435,945	△ 213,358,734	1,268,794,679	—
	総収支比率(%)	154.7	94.0	60.7	—
R D F	総収益(円)	2,344,784,269	1,607,218,883	737,565,386	145.9%
	総費用(円)	1,169,652,299	1,121,965,694	47,686,605	104.3%
	当年度純損益(円)	1,175,131,970	485,253,189	689,878,781	242.2%
	総収支比率(%)	200.5	143.3	57.2	—
水 力 (残 務 整 理)	総収益(円)	638,943,153	1,751,798,468	△ 1,112,855,315	36.5%
	総費用(円)	758,639,178	2,450,410,391	△ 1,691,771,213	31.0%
	当年度純損益(円)	△ 119,696,025	△ 698,611,923	578,915,898	17.1%
	総収支比率(%)	84.2	71.5	12.7	—

(注) 1 総収支比率＝総収益／総費用

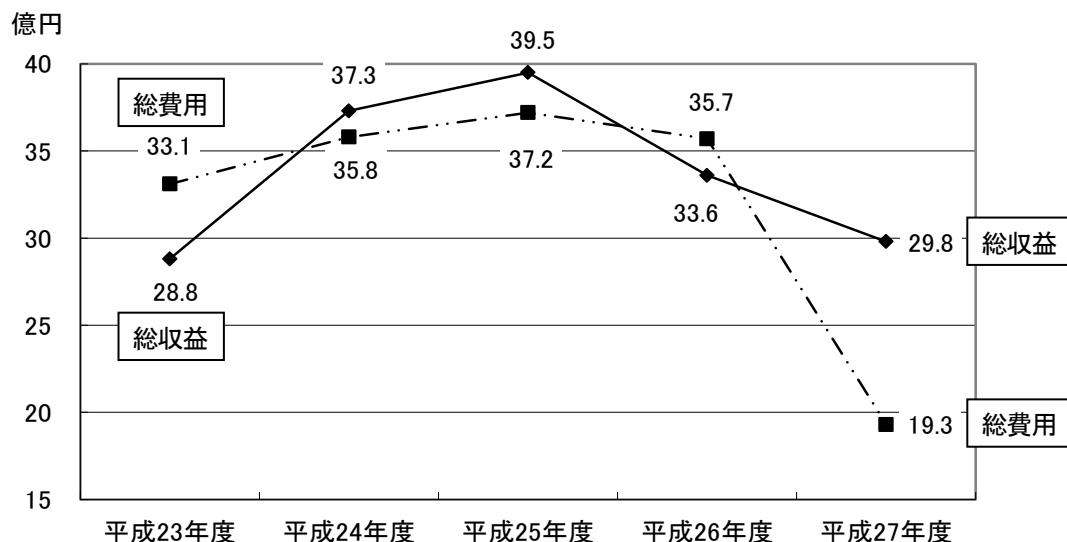
2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

平成27年度の総収益は29億8,372万7,422円で、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金10億931万2,081円を受け入れたものの、水力発電所の譲渡が完了したことに伴い電力料収入が皆減となったことにより、前年度に比べ3億7,528万9,929円減少し、前年度比88.8%となっている。

総費用は19億2,829万1,477円で、主に水力発電所の譲渡が完了したことにより人件費や減価償却費が減少したため、前年度に比べ16億4,408万4,608円減少し、前年度比54.0%となっている。

総収支は10億5,543万5,945円の純利益となり、前年度に比べ12億6,879万4,679円利益が増加している。

総収益と総費用の推移（電気事業）



イ 主な経営成績

項目		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成26年度 全国平均
電気計	経常収益 (千円)	1,570,395	3,163,859	△ 1,593,464	3,039,941
	うち電力料収入 (千円)	884,192	2,405,500	△ 1,521,308	2,737,936
	経常費用 (千円)	1,794,775	2,672,598	△ 877,823	2,413,219
	経常収支比率 (%)	87.5	118.4	△ 30.9	126.0
	平均売電単価 (円/kWh)	17.8	20.1	△ 2.4	8.9
R D F	経常収益 (千円)	1,335,472	1,412,061	△ 76,589	—
	うち電力料収入 (千円)	884,192	987,323	△ 103,131	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	388,932	383,067	5,865	—
	経常費用 (千円)	1,119,049	1,057,834	61,215	—
	経常収支比率 (%)	119.3	133.5	△ 14.1	—
	平均売電単価 (円/kWh)	17.8	19.6	△ 1.8	—
水力 (残務整理)	経常収益 (千円)	234,923	1,751,798	△ 1,516,875	—
	うち電力料収入 (千円)	0	1,418,177	△ 1,418,177	—
	経常費用 (千円)	675,726	1,614,764	△ 939,038	—
	経常収支比率 (%)	34.8	108.5	△ 73.7	—
	平均売電単価 (円/kWh)	0.0	20.5	△ 20.5	—

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 平成26年度全国平均は、「平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値

4 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	12,963,625,000	0	0	12,963,625,000
剰余金	△ 2,454,070,157	0	1,055,435,945	△ 1,398,634,212
利益剰余金	△ 2,454,070,157	0	1,055,435,945	△ 1,398,634,212
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,454,070,157	0	1,055,435,945	△ 1,398,634,212
資本合計	10,509,554,843	0	1,055,435,945	11,564,990,788

- ① 資本金の平成27年度末残高は、前年度末残高129億6,362万5,000円と同額である。
- ② 剰余金の平成27年度末残高は、主にRDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金を受け入れたことに伴い、前年度末残高24億5,407万157円から10億5,543万5,945円減少し、13億9,863万4,212円のマイナスとなっている。
- なお、未処理欠損金の平成27年度末残高は、前年度末残高24億5,407万157円から10億5,543万5,945円減少し、13億9,863万4,212円となっている。

(5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	当年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	12,963,625,000	0	12,963,625,000
剰余金	△ 1,398,634,212	0	△ 1,398,634,212
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,398,634,212	0	△ 1,398,634,212

欠損金13億9,863万4,212円については、その全額を翌年度への繰越欠損金としている。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：円)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電 気 計	純損益	△ 425,243,053	157,960,569	233,064,830	△ 213,358,734	1,055,435,945
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,206,493,769	△ 2,631,736,822	△ 2,473,776,253	△ 2,240,711,423	△ 2,454,070,157
	未処理欠損金	△ 2,631,736,822	△ 2,473,776,253	△ 2,240,711,423	△ 2,454,070,157	△ 1,398,634,212
R D F	純損益	△ 139,408,485	14,841,556	142,778,925	485,253,189	1,175,131,970
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 3,066,913,717	△ 3,206,322,202	△ 3,191,480,646	△ 3,048,701,721	△ 2,563,448,532
	未処理欠損金	△ 3,206,322,202	△ 3,191,480,646	△ 3,048,701,721	△ 2,563,448,532	△ 1,388,316,562
水 力 (残 務 整 理)	純損益	△ 285,834,568	143,119,013	90,285,905	△ 698,611,923	△ 119,696,025
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	860,419,948	574,585,380	717,704,393	807,990,298	109,378,375
	未処分利益 (△は未処理欠損金)	574,585,380	717,704,393	807,990,298	109,378,375	△ 10,317,650

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
固定資産	1,527,625,400	8,173,583,872	△ 6,645,958,472
流動資産	11,134,997,170	5,445,924,535	5,689,072,635
資産合計	12,662,622,570	13,619,508,407	△ 956,885,837

固定負債	331,124,504	740,845,645	△ 409,721,141
流動負債	569,585,233	1,386,138,666	△ 816,553,433
繰延収益	196,922,045	982,969,253	△ 786,047,208
負債合計	1,097,631,782	3,109,953,564	△ 2,012,321,782

資本金	12,963,625,000	12,963,625,000	0
剰余金	△ 1,398,634,212	△ 2,454,070,157	1,055,435,945
資本合計	11,564,990,788	10,509,554,843	1,055,435,945
負債・資本合計	12,662,622,570	13,619,508,407	△ 956,885,837

(ア) 固定資産

決算額は15億2,762万5,400円で、前年度と比較して66億4,595万8,472円(81.3%)減少している。主な減少理由は、水力発電所の譲渡による。

(イ) 流動資産

決算額は111億3,499万7,170円で、前年度と比較して56億8,907万2,635円(104.5%)増加している。主な増加理由は、水力発電所の譲渡に伴う現金預金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は3億3,112万4,504円で、前年度と比較して4億972万1,141円(55.3%)減少している。主な減少理由は、水力発電所の譲渡による職員数の減に伴う退職給付引当金の減による。

(エ) 流動負債

決算額は5億6,958万5,233円で、前年度と比較して8億1,655万3,433円(58.9%)減少している。主な減少理由は、企業債の全額償還による減である。

(オ) 繰延収益

決算額は1億9,692万2,045円で、前年度と比較して7億8,604万7,208円(80.0%)減少している。主な減少理由は水力発電所の譲渡による長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は129億6,362万5,000円で、前年度と同額である。

(キ) 剰余金

決算額は13億9,863万4,212円のマイナスであるが、前年度と比較して10億5,543万

5,945円（43.0%）増加している。主な増加理由は、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金の受入による。

イ 経営分析

項目		平成27年度	平成26年度	(参考) 平成26年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	△ 3.97	1.19	2.68	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.10	0.19	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	△ 39.1	6.3	20.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	92.9	84.4	77.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	12.6	66.8	73.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率(%)	1,954.9	392.9	631.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率(%)	79.0	89.5	98.6	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量(kWh)	2,263	1,867	4,647	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	58,064	43,582	43,531	$\frac{\text{(営業収益-受益工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 会計基準の改正に伴い、平成26年度から自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の算式が変更された。
 4 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 5 平成26年度全国平均は、「平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値

(7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干低い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。全国平均より低い。

(カ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(キ) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	762,943,337	666,405,647	96,537,690
投資活動によるキャッシュフロー②	6,306,617,336	2,373,763,451	3,932,853,885
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 1,257,460,163	△ 944,834,796	△ 312,625,367
現金・預金の増減額(①+②+③)	5,812,100,510	2,095,334,302	3,716,766,208
現金・預金の期首残高	5,182,449,042	3,087,114,740	2,095,334,302
現金・預金の期末残高	10,994,549,552	5,182,449,042	5,812,100,510

平成27年度は、水力発電所の譲渡及びRDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金の受入等により現金預金が増加した結果、現金預金は、58億1,210万510円増加し、年度末の残高は109億9,454万9,552円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

電気事業の業務活動によるキャッシュフローは、7億6,294万3,337円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、水力発電事業の譲渡により63億661万7,336円のプラスである。また、財務活動によるキャッシュフローは、12億5,746万163円のマイナスとなっており、投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は50億4,915万7,173円のプラスである。

今後、RDF焼却・発電事業を運営していくために必要な維持管理費の増加や売電収入の減少が見込まれるが、RDF処理委託料の引き上げも予定されており、当面、資金繰りの悪化は生じないものと考えられる。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(水道事業計)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	8,047,197,657	9,311,390,260	△ 1,264,192,603	86.4
(1) 給水収益	8,036,843,770	9,307,734,606	△ 1,270,890,836	86.3
(2) その他営業収益	10,353,887	3,655,654	6,698,233	283.2
2 営業費用	8,083,089,302	7,710,502,161	372,587,141	104.8
(1) 原水及び浄水費	2,525,268,408	2,185,667,185	339,601,223	115.5
(2) 配水費	557,237,524	531,500,806	25,736,718	104.8
(3) 業務費	383,208,933	359,291,337	23,917,596	106.7
(4) 総係費	345,745,386	281,211,076	64,534,310	122.9
(5) 減価償却費	4,117,789,303	4,243,623,798	△ 125,834,495	97.0
(6) 資産減耗費	153,839,748	109,207,959	44,631,789	140.9
営業損益	△ 35,891,645	1,600,888,099	△ 1,636,779,744	—
3 営業外収益	937,090,287	1,025,921,025	△ 88,830,738	91.3
(1) 受取利息	18,177,532	18,449,315	△ 271,783	98.5
(2) 他会計補助金	65,477,000	82,255,000	△ 16,778,000	79.6
(3) 受託工事収益	11,245,000	114,690,511	△ 103,445,511	9.8
(4) 長期前受金戻入	840,609,829	807,546,291	33,063,538	104.1
(5) 雑収益	1,580,926	2,979,908	△ 1,398,982	53.1
4 営業外費用	703,406,228	891,839,615	△ 188,433,387	78.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	691,244,812	774,142,405	△ 82,897,593	89.3
(2) 受託工事費	11,245,000	114,690,511	△ 103,445,511	9.8
(3) 雑支出	916,416	3,006,699	△ 2,090,283	30.5
経常損益	197,792,414	1,734,969,509	△ 1,537,177,095	11.4
5 特別利益	0	567,659,000	△ 567,659,000	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	567,659,000	△ 567,659,000	皆減
6 特別損失	0	58,046,000	△ 58,046,000	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	58,046,000	△ 58,046,000	皆減
当年度純損益	197,792,414	2,244,582,509	△ 2,046,790,095	8.8
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,244,582,509	1,401,576,433	843,006,076	160.1
当年度未処分利益剰余金	2,442,374,923	3,646,158,942	△ 1,203,784,019	67.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系/木曾川用水系)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,165,598,620	1,107,275,671	58,322,949	105.3
(1) 給水収益	1,162,918,374	1,105,901,700	57,016,674	105.2
(2) その他営業収益	2,680,246	1,373,971	1,306,275	195.1
2 営業費用	1,051,615,937	1,103,345,517	△ 51,729,580	95.3
(1) 原水及び浄水費	357,376,287	343,445,908	13,930,379	104.1
(2) 配水費	82,323,482	93,878,438	△ 11,554,956	87.7
(3) 業務費	44,370,015	45,365,177	△ 995,162	97.8
(4) 総係費	66,259,485	54,350,044	11,909,441	121.9
(5) 減価償却費	489,808,252	543,530,605	△ 53,722,353	90.1
(6) 資産減耗費	11,478,416	22,775,345	△ 11,296,929	50.4
営業損益	113,982,683	3,930,154	110,052,529	2900.2
3 営業外収益	52,857,744	54,580,689	△ 1,722,945	96.8
(1) 受取利息	3,399,563	3,464,043	△ 64,480	98.1
(2) 他会計補助金	933,230	869,631	63,599	107.3
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	48,234,912	48,789,123	△ 554,211	98.9
(5) 雑収益	290,039	1,457,892	△ 1,167,853	19.9
4 営業外費用	78,704,034	85,656,054	△ 6,952,020	91.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,532,672	84,287,935	△ 5,755,263	93.2
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	171,362	1,368,119	△ 1,196,757	12.5
経常損益	88,136,393	△ 27,145,211	115,281,604	—
5 特別利益	0	106,585,554	△ 106,585,554	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	106,585,554	△ 106,585,554	皆減
6 特別損失	0	10,898,911	△ 10,898,911	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	10,898,911	△ 10,898,911	皆減
当年度純損益	88,136,393	68,541,432	19,594,961	128.6

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／三重用水系)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,556,154,904	2,275,015,111	△ 718,860,207	68.4
(1) 給水収益	1,555,332,494	2,274,984,447	△ 719,651,953	68.4
(2) その他営業収益	822,410	30,664	791,746	2,682.0
2 営業費用	1,575,326,804	1,367,336,998	207,989,806	115.2
(1) 原水及び浄水費	560,168,136	392,951,566	167,216,570	142.6
(2) 配水費	12,652,275	14,156,712	△ 1,504,437	89.4
(3) 業務費	28,165,371	28,506,825	△ 341,454	98.8
(4) 総係費	40,774,295	33,193,278	7,581,017	122.8
(5) 減価償却費	896,692,048	897,811,961	△ 1,119,913	99.9
(6) 資産減耗費	36,874,679	716,656	36,158,023	5,145.4
営業損益	△ 19,171,900	907,678,113	△ 926,850,013	—
3 営業外収益	58,839,530	53,108,409	5,731,121	110.8
(1) 受取利息	2,159,129	2,200,082	△ 40,953	98.1
(2) 他会計補助金	4,437,712	6,301,304	△ 1,863,592	70.4
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	52,124,904	44,492,794	7,632,110	117.2
(5) 雑収益	117,785	114,229	3,556	103.1
4 営業外費用	115,013,248	131,206,685	△ 16,193,437	87.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,904,274	131,119,205	△ 16,214,931	87.6
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	108,974	87,480	21,494	124.6
経常損益	△ 75,345,618	829,579,837	△ 904,925,455	—
5 特別利益	0	67,694,437	△ 67,694,437	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	67,694,437	△ 67,694,437	皆減
6 特別損失	0	6,922,098	△ 6,922,098	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	6,922,098	△ 6,922,098	皆減
当年度純損益	△ 75,345,618	890,352,176	△ 965,697,794	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系/長良川水系)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	648,214,540	699,936,020	△ 51,721,480	92.6
(1) 給水収益	647,924,295	699,925,197	△ 52,000,902	92.6
(2) その他営業収益	290,245	10,823	279,422	2681.7
2 営業費用	697,438,595	593,047,040	104,391,555	117.6
(1) 原水及び浄水費	65,633,052	55,872,985	9,760,067	117.5
(2) 配水費	60,216,489	51,516,648	8,699,841	116.9
(3) 業務費	9,987,348	9,990,235	△ 2,887	100.0
(4) 総係費	14,094,106	11,422,618	2,671,488	123.4
(5) 減価償却費	462,698,008	462,199,791	498,217	100.1
(6) 資産減耗費	84,809,592	2,044,763	82,764,829	4147.6
営業損益	△ 49,224,055	106,888,980	△ 156,113,035	—
3 営業外収益	165,916,137	127,140,394	38,775,743	130.5
(1) 受取利息	762,002	776,532	△ 14,530	98.1
(2) 他会計補助金	678,181	1,093,920	△ 415,739	62.0
(3) 受託工事収益	11,245,000	0	11,245,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	153,163,883	125,048,406	28,115,477	122.5
(5) 雑収益	67,071	221,536	△ 154,465	30.3
4 営業外費用	128,927,310	124,080,115	4,847,195	103.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	117,643,900	123,884,804	△ 6,240,904	95.0
(2) 受託工事費	11,245,000	0	11,245,000	皆増
(3) 雑支出	38,410	195,311	△ 156,901	19.7
経常損益	△ 12,235,228	109,949,259	△ 122,184,487	—
5 特別利益	0	23,892,154	△ 23,892,154	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	23,892,154	△ 23,892,154	皆減
6 特別損失	0	2,443,094	△ 2,443,094	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	2,443,094	△ 2,443,094	皆減
当年度純損益	△ 12,235,228	131,398,319	△ 143,633,547	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢系)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,511,042,926	2,551,520,448	△ 40,477,522	98.4
(1) 給水収益	2,506,725,246	2,549,351,985	△ 42,626,739	98.3
(2) その他営業収益	4,317,680	2,168,463	2,149,217	199.1
2 営業費用	2,210,482,887	2,229,788,096	△ 19,305,209	99.1
(1) 原水及び浄水費	756,380,375	686,912,380	69,467,995	110.1
(2) 配水費	198,288,676	201,850,587	△ 3,561,911	98.2
(3) 業務費	153,092,518	128,971,779	24,120,739	118.7
(4) 総係費	111,613,122	90,732,285	20,880,837	123.0
(5) 減価償却費	987,244,889	1,099,375,577	△ 112,130,688	89.8
(6) 資産減耗費	3,863,307	21,945,488	△ 18,082,181	17.6
営業損益	300,560,039	321,732,352	△ 21,172,313	93.4
3 営業外収益	203,605,645	232,477,687	△ 28,872,042	87.6
(1) 受取利息	5,936,235	6,048,794	△ 112,559	98.1
(2) 他会計補助金	3,160,585	4,569,136	△ 1,408,551	69.2
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	193,665,068	220,906,694	△ 27,241,626	87.7
(5) 雑収益	843,757	953,063	△ 109,306	88.5
4 営業外費用	306,799,302	336,031,116	△ 29,231,814	91.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	306,500,074	335,790,606	△ 29,290,532	91.3
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	299,228	240,510	58,718	124.4
経常損益	197,366,382	218,178,923	△ 20,812,541	90.5
5 特別利益	0	186,114,572	△ 186,114,572	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	186,114,572	△ 186,114,572	皆減
6 特別損失	0	19,031,155	△ 19,031,155	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	19,031,155	△ 19,031,155	皆減
当年度純損益	197,366,382	385,262,340	△ 187,895,958	51.2

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南勢志摩)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,166,186,667	2,677,643,010	△ 511,456,343	80.9
(1) 給水収益	2,163,943,361	2,677,571,277	△ 513,627,916	80.8
(2) その他営業収益	2,243,306	71,733	2,171,573	3127.3
2 営業費用	2,548,225,079	2,416,984,510	131,240,569	105.4
(1) 原水及び浄水費	785,710,558	706,484,346	79,226,212	111.2
(2) 配水費	203,756,602	170,098,421	33,658,181	119.8
(3) 業務費	147,593,681	146,457,321	1,136,360	100.8
(4) 総係費	113,004,378	91,512,851	21,491,527	123.5
(5) 減価償却費	1,281,346,106	1,240,705,864	40,640,242	103.3
(6) 資産減耗費	16,813,754	61,725,707	△ 44,911,953	27.2
営業損益	△ 382,038,412	260,658,500	△ 642,696,912	—
3 営業外収益	455,871,231	558,613,846	△ 102,742,615	81.6
(1) 受取利息	5,920,603	5,959,864	△ 39,261	99.3
(2) 他会計補助金	56,267,292	69,421,009	△ 13,153,717	81.1
(3) 受託工事収益	0	114,690,511	△ 114,690,511	皆減
(4) 長期前受金戻入	393,421,062	368,309,274	25,111,788	106.8
(5) 雑収益	262,274	233,188	29,086	112.5
4 営業外費用	73,962,334	214,865,645	△ 140,903,311	34.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,663,892	99,059,855	△ 25,395,963	74.4
(2) 受託工事費	0	114,690,511	△ 114,690,511	皆減
(3) 雑支出	298,442	1,115,279	△ 816,837	26.8
経常損益	△ 129,515	604,406,701	△ 604,536,216	—
5 特別利益	0	183,372,283	△ 183,372,283	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	183,372,283	△ 183,372,283	皆減
6 特別損失	0	18,750,742	△ 18,750,742	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	18,750,742	△ 18,750,742	皆減
当年度純損益	△ 129,515	769,028,242	△ 769,157,757	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減		対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	円	%	
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	126,205,023,639	87.8	128,692,874,019	87.9	△ 2,487,850,380	98.1	
有形固定資産	80,662,527,728	56.1	81,799,831,173	55.9	△ 1,137,303,445	98.6	
土地	3,628,689,421	2.5	3,628,689,421	2.5	0	100.0	
建物	3,703,806,423	2.6	3,849,815,568	2.6	△ 146,009,145	96.2	
構築物	49,525,947,236	34.5	50,985,505,705	34.8	△ 1,459,558,469	97.1	
機械及び装置	7,623,060,938	5.3	7,571,306,203	5.2	51,754,735	100.7	
車両運搬具	11,184,793	0.0	12,800,053	0.0	△ 1,615,260	87.4	
工具器具及び備品	139,372,517	0.1	136,057,253	0.1	3,315,264	102.4	
建設仮勘定	16,030,466,400	11.2	15,615,656,970	10.7	414,809,430	102.7	
無形固定資産	45,542,495,911	31.7	46,893,042,846	32.0	△ 1,350,546,935	97.1	
地上権	0	0.0	0	0.0	0	—	
施設利用権	58,182,819	0.0	62,771,423	0.0	△ 4,588,604	92.7	
電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	0	100.0	
ダム使用権	45,481,785,192	31.6	46,827,743,523	32.0	△ 1,345,958,331	97.1	
流動資産	17,542,295,784	12.2	17,731,113,886	12.1	△ 188,818,102	98.9	
現金預金	16,505,442,026	11.5	16,262,235,618	11.1	243,206,408	101.5	
未収金	893,541,894	0.6	1,327,896,752	0.9	△ 434,354,858	67.3	
貯蔵品	128,310,549	0.1	125,979,329	0.1	2,331,220	101.9	
前払金	1,315	0.0	2,187	0.0	△ 872	60.1	
その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	143,747,319,423	100.0	146,423,987,905	100.0	△ 2,676,668,482	98.2	

	円	%	円	%	円	%	
固定負債	27,789,631,387	19.3	30,911,337,694	21.1	△ 3,121,706,307	89.9	
企業債	22,283,293,515	15.5	25,404,006,066	17.3	△ 3,120,712,551	87.7	
引当金	5,506,337,872	3.8	5,507,331,628	3.8	△ 993,756	100.0	
退職給付引当金	790,361,257	0.5	791,355,013	0.5	△ 993,756	99.9	
修繕引当金	4,715,976,615	3.3	4,715,976,615	3.2	0	100.0	
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流動負債	4,491,391,180	3.1	4,678,201,004	3.2	△ 186,809,824	96.0	
企業債	3,121,392,747	2.2	3,632,956,600	2.5	△ 511,563,853	85.9	
未払金	1,272,640,226	0.9	951,329,526	0.6	321,310,700	133.8	
引当金	61,612,000	0.0	58,046,000	0.0	3,566,000	106.1	
賞与引当金	61,612,000	0.0	58,046,000	0.0	3,566,000	106.1	
その他流動負債	35,746,207	0.0	35,868,878	0.0	△ 122,671	99.7	
繰延収益	24,354,300,440	16.9	24,982,478,205	17.1	△ 628,177,765	97.5	
長期前受金	24,354,300,440	16.9	24,982,478,205	17.1	△ 628,177,765	97.5	
負債合計	56,635,323,007	39.4	60,572,016,903	41.4	△ 3,936,693,896	93.5	
資本金	83,800,468,433	58.3	81,336,659,000	55.5	2,463,809,433	103.0	
剰余金	3,311,527,983	2.3	4,515,312,002	3.1	△ 1,203,784,019	73.3	
資本剰余金	869,153,060	0.6	869,153,060	0.6	0	100.0	
受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	0	100.0	
工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	0	100.0	
国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	0	100.0	
その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	0	100.0	
利益剰余金	2,442,374,923	1.7	3,646,158,942	2.5	△ 1,203,784,019	67.0	
当年度未処分利益剰余金	2,442,374,923	1.7	3,646,158,942	2.5	△ 1,203,784,019	67.0	
資本合計	87,111,996,416	60.6	85,851,971,002	58.6	1,260,025,414	101.5	
負債・資本合計	143,747,319,423	100.0	146,423,987,905	100.0	△ 2,676,668,482	98.2	

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(工業用水道事業計)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,194,420,317	5,372,584,051	△ 178,163,734	96.7
(1) 給水収益	4,994,269,636	5,050,123,485	△ 55,853,849	98.9
(2) その他営業収益	200,150,681	322,460,566	△ 122,309,885	62.1
2 営業費用	4,843,797,322	4,890,395,749	△ 46,598,427	99.0
(1) 原水及び浄水費	1,582,896,010	1,577,839,730	5,056,280	100.3
(2) 配水費	169,532,510	164,694,635	4,837,875	102.9
(3) 業務費	335,836,747	322,608,689	13,228,058	104.1
(4) 総係費	286,129,675	273,473,612	12,656,063	104.6
(5) 減価償却費	2,297,417,688	2,473,071,937	△ 175,654,249	92.9
(6) 資産減耗費	171,984,692	78,707,146	93,277,546	218.5
営業損益	350,622,995	482,188,302	△ 131,565,307	72.7
3 営業外収益	452,319,526	6,690,337,456	△ 6,238,017,930	6.8
(1) 受取利息	13,342,901	13,836,982	△ 494,081	96.4
(2) 他会計補助金	2,725,000	3,425,000	△ 700,000	79.6
(3) 長期前受金戻入	432,996,368	6,668,975,939	△ 6,235,979,571	6.5
(4) 雑収益	3,255,257	4,099,535	△ 844,278	79.4
4 営業外費用	319,535,997	355,945,869	△ 36,409,872	89.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	317,561,944	353,946,180	△ 36,384,236	89.7
(2) 雑支出	1,974,053	1,999,689	△ 25,636	98.7
経常損益	483,406,524	6,816,579,889	△ 6,333,173,365	7.1
5 特別利益	0	1,349,801,983	△ 1,349,801,983	皆減
(1) その他特別利益	0	1,349,801,983	△ 1,349,801,983	皆減
6 特別損失	0	7,637,023,163	△ 7,637,023,163	皆減
(1) 減損損失	0	7,559,855,163	△ 7,559,855,163	皆減
(2) 過年度損益修正損	0	77,168,000	△ 77,168,000	皆減
当年度純損益	483,406,524	529,358,709	△ 45,952,185	91.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	529,358,709	703,237,452	△ 173,878,743	75.3
当年度未処分利益剰余金	1,012,765,233	1,232,596,161	△ 219,830,928	82.2

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北伊勢工業用水道事業)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	4,797,834,941	4,777,970,503	19,864,438	100.4
(1) 給水収益	4,608,581,542	4,587,145,124	21,436,418	100.5
(2) その他営業収益	189,253,399	190,825,379	△ 1,571,980	99.2
2 営業費用	4,433,392,183	4,278,697,529	154,694,654	103.6
(1) 原水及び浄水費	1,454,541,849	1,418,442,856	36,098,993	102.5
(2) 配水費	129,505,426	114,004,304	15,501,122	113.6
(3) 業務費	289,101,267	272,810,299	16,290,968	106.0
(4) 総係費	264,429,648	249,577,944	14,851,704	106.0
(5) 減価償却費	2,124,554,738	2,152,031,857	△ 27,477,119	98.7
(6) 資産減耗費	171,259,255	71,830,269	99,428,986	238.4
営業損益	364,442,758	499,272,974	△ 134,830,216	73.0
3 営業外収益	389,064,715	406,759,766	△ 17,695,051	95.6
(1) 受取利息	12,381,011	12,677,306	△ 296,295	97.7
(2) 他会計補助金	2,528,555	3,018,780	△ 490,225	83.8
(3) 長期前受金戻入	371,008,176	387,218,418	△ 16,210,242	95.8
(4) 雑収益	3,146,973	3,845,262	△ 698,289	81.8
4 営業外費用	301,457,724	334,967,837	△ 33,510,113	90.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	300,029,986	333,166,716	△ 33,136,730	90.1
(2) 雑支出	1,427,738	1,801,121	△ 373,383	79.3
経常損益	452,049,749	571,064,903	△ 119,015,154	79.2
5 特別利益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	70,715,212	△ 70,715,212	皆減
(1) 減損損失	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	70,715,212	△ 70,715,212	皆減
当年度純損益	452,049,749	500,349,691	△ 48,299,942	90.3

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(松阪工業用水道事業)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	228,484,592	228,101,633	382,959	100.2
(1) 給水収益	228,483,360	228,100,416	382,944	100.2
(2) その他営業収益	1,232	1,217	15	101.2
2 営業費用	161,445,555	148,173,209	13,272,346	109.0
(1) 原水及び浄水費	33,746,681	28,703,145	5,043,536	117.6
(2) 配水費	23,219,174	14,476,630	8,742,544	160.4
(3) 業務費	31,899,971	31,420,653	479,318	101.5
(4) 総係費	13,805,151	12,964,671	840,480	106.5
(5) 減価償却費	58,774,578	56,315,355	2,459,223	104.4
(6) 資産減耗費	0	4,292,755	△ 4,292,755	皆減
営業損益	67,039,037	79,928,424	△ 12,889,387	83.9
3 営業外収益	5,123,250	5,268,409	△ 145,159	97.2
(1) 受取利息	657,671	673,305	△ 15,634	97.7
(2) 他会計補助金	134,315	253,314	△ 118,999	53.0
(3) 長期前受金戻入	4,293,037	4,317,800	△ 24,763	99.4
(4) 雑収益	38,227	23,990	14,237	159.3
4 営業外費用	9,626,440	11,000,625	△ 1,374,185	87.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,550,599	10,948,796	△ 1,398,197	87.2
(2) 雑支出	75,841	51,829	24,012	146.3
経常損益	62,535,847	74,196,208	△ 11,660,361	84.3
5 特別利益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	3,746,507	△ 3,746,507	皆減
(1) 減損損失	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	3,746,507	△ 3,746,507	皆減
当年度純損益	62,535,847	70,449,701	△ 7,913,854	88.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中伊勢工業用水道事業)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	168,100,784	163,381,328	4,719,456	102.9
(1) 給水収益	157,204,734	152,527,945	4,676,789	103.1
(2) その他営業収益	10,896,050	10,853,383	42,667	100.4
2 営業費用	187,687,428	219,553,249	△ 31,865,821	85.5
(1) 原水及び浄水費	33,335,324	37,590,202	△ 4,254,878	88.7
(2) 配水費	16,807,910	35,822,507	△ 19,014,597	46.9
(3) 業務費	14,835,509	14,627,912	207,597	101.4
(4) 総係費	7,894,876	7,573,014	321,862	104.3
(5) 減価償却費	114,088,372	121,624,442	△ 7,536,070	93.8
(6) 資産減耗費	725,437	2,315,172	△ 1,589,735	31.3
営業損益	△ 19,586,644	△ 56,171,921	36,585,277	34.9
3 営業外収益	58,131,561	65,063,707	△ 6,932,146	89.3
(1) 受取利息	304,219	311,471	△ 7,252	97.7
(2) 他会計補助金	62,130	117,178	△ 55,048	53.0
(3) 長期前受金戻入	57,695,155	64,446,065	△ 6,750,910	89.5
(4) 雑収益	70,057	188,993	△ 118,936	37.1
4 営業外費用	4,319,656	4,317,168	2,488	100.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,849,182	4,183,892	△ 334,710	92.0
(2) 雑支出	470,474	133,276	337,198	353.0
経常損益	34,225,261	4,574,618	29,650,643	748.2
5 特別利益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	1,733,193	△ 1,733,193	皆減
(1) 減損損失	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	1,733,193	△ 1,733,193	皆減
当年度純損益	34,225,261	2,841,425	31,383,836	1204.5

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(多度・鈴鹿工業用水道事業)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
		円	円	%
1 営業収益	0	203,130,587	△ 203,130,587	皆減
(1) 給水収益	0	82,350,000	△ 82,350,000	皆減
(2) その他営業収益	0	120,780,587	△ 120,780,587	皆減
2 営業費用	61,272,156	243,971,762	△ 182,699,606	25.1
(1) 原水及び浄水費	61,272,156	93,103,527	△ 31,831,371	65.8
(2) 配水費	0	391,194	△ 391,194	皆減
(3) 業務費	0	3,749,825	△ 3,749,825	皆減
(4) 総係費	0	3,357,983	△ 3,357,983	皆減
(5) 減価償却費	0	143,100,283	△ 143,100,283	皆減
(6) 資産減耗費	0	268,950	△ 268,950	皆減
営業損益	△ 61,272,156	△ 40,841,175	△ 20,430,981	150.0
3 営業外収益	0	6,213,245,574	△ 6,213,245,574	皆減
(1) 受取利息	0	174,900	△ 174,900	皆減
(2) 他会計補助金	0	35,728	△ 35,728	皆減
(3) 長期前受金戻入	0	6,212,993,656	△ 6,212,993,656	皆減
(4) 雑収益	0	41,290	△ 41,290	皆減
4 営業外費用	4,132,177	5,660,239	△ 1,528,062	73.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,132,177	5,646,776	△ 1,514,599	73.2
(2) 雑支出	0	13,463	△ 13,463	皆減
経常損益	△ 65,404,333	6,166,744,160	△ 6,232,148,493	—
5 特別利益	0	1,349,801,983	△ 1,349,801,983	皆減
(1) その他特別利益	0	1,349,801,983	△ 1,349,801,983	皆減
6 特別損失	0	7,560,828,251	△ 7,560,828,251	皆減
(1) 減損損失	0	7,559,855,163	△ 7,559,855,163	皆減
(2) 過年度損益修正損	0	973,088	△ 973,088	皆減
当年度純損益	△ 65,404,333	△ 44,282,108	△ 21,122,225	147.7

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	100,147,866,464	90.1	98,960,666,349	88.2	1,187,200,115	101.2
有形固定資産	94,568,702,257	85.1	93,154,635,263	83.0	1,414,066,994	101.5
土地	3,506,755,617	3.2	3,520,487,468	3.1	△ 13,731,851	99.6
建物	2,383,799,632	2.1	2,085,884,186	1.9	297,915,446	114.3
構築物	31,963,406,982	28.8	30,451,657,660	27.1	1,511,749,322	105.0
機械及び装置	2,881,806,701	2.6	2,541,025,519	2.3	340,781,182	113.4
車両運搬具	3,959,243	0.0	5,242,214	0.0	△ 1,282,971	75.5
工具器具及び備品	16,600,354	0.0	18,781,199	0.0	△ 2,180,845	88.4
建設仮勘定	53,812,373,728	48.4	54,531,557,017	48.6	△ 719,183,289	98.7
無形固定資産	5,579,164,207	5.0	5,806,031,086	5.2	△ 226,866,879	96.1
地上権	550,429	0.0	804,472	0.0	△ 254,043	68.4
施設利用権	70,677,764	0.1	27,185,174	0.0	43,492,590	260.0
電話加入権	2,573,476	0.0	2,646,276	0.0	△ 72,800	97.2
ダム使用権	5,505,362,538	5.0	5,775,395,164	5.1	△ 270,032,626	95.3
流動資産	11,019,035,474	9.9	13,269,892,521	11.8	△ 2,250,857,047	83.0
現金預金	10,277,708,564	9.2	12,500,738,788	11.1	△ 2,223,030,224	82.2
未収金	607,648,759	0.5	602,996,947	0.5	4,651,812	100.8
貯蔵品	81,783,221	0.1	78,268,521	0.1	3,514,700	104.5
前払金	0	0.0	285	0.0	△ 285	皆減
その他流動資産	51,894,930	0.0	87,887,980	0.1	△ 35,993,050	59.0
資産合計	111,166,901,938	100.0	112,230,558,870	100.0	△ 1,063,656,932	99.1

	円	%	円	%	円	%
固定負債	17,860,062,470	16.1	19,995,400,607	17.8	△ 2,135,338,137	89.3
企業債	11,929,046,792	10.7	14,083,068,623	12.5	△ 2,154,021,831	84.7
引当金	5,931,015,678	5.3	5,912,331,984	5.3	18,683,694	100.3
退職給付引当金	550,184,550	0.5	531,500,856	0.5	18,683,694	103.5
修繕引当金	5,380,831,128	4.8	5,380,831,128	4.8	0	100.0
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	2,512,485,951	2.3	2,865,208,619	2.6	△ 352,722,668	87.7
企業債	2,154,021,833	1.9	2,162,494,500	1.9	△ 8,472,667	99.6
未払金	276,883,851	0.2	621,100,207	0.6	△ 344,216,356	44.6
引当金	40,094,000	0.0	38,803,000	0.0	1,291,000	103.3
賞与引当金	40,094,000	0.0	38,803,000	0.0	1,291,000	103.3
その他流動負債	41,486,267	0.0	42,810,912	0.0	△ 1,324,645	96.9
繰延収益	17,946,135,093	16.1	18,196,719,587	16.2	△ 250,584,494	98.6
長期前受金	17,946,135,093	16.1	18,196,719,587	16.2	△ 250,584,494	98.6
負債合計	38,318,683,514	34.5	41,057,328,813	36.6	△ 2,738,645,299	93.3
資本金	70,619,326,717	63.5	68,724,507,422	61.2	1,894,819,295	102.8
剰余金	2,228,891,707	2.0	2,448,722,635	2.2	△ 219,830,928	91.0
資本剰余金	1,216,126,474	1.1	1,216,126,474	1.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,132,054	0.0	0	100.0
工事負担金	19,457,036	0.0	19,457,036	0.0	0	100.0
国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.8	0	100.0
その他資本剰余金	287,105,145	0.3	287,105,145	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,012,765,233	0.9	1,232,596,161	1.1	△ 219,830,928	82.2
当年度未処分利益剰余金	1,012,765,233	0.9	1,232,596,161	1.1	△ 219,830,928	82.2
資本合計	72,848,218,424	65.5	71,173,230,057	63.4	1,674,988,367	102.4
負債・資本合計	111,166,901,938	100.0	112,230,558,870	100.0	△ 1,063,656,932	99.1

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(電気事業計)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,277,411,434	2,789,264,269	△ 1,511,852,835	45.8
(1) 電力料	884,192,138	2,405,500,022	△ 1,521,307,884	36.8
┌ R D F 焼却・発電	884,192,138	987,322,551	△ 103,130,413	89.6
└ 水力発電	—	1,418,177,471	△ 1,418,177,471	皆減
(2) その他営業収益	393,219,296	383,764,247	9,455,049	102.5
2 営業費用	1,776,350,356	2,614,504,458	△ 838,154,102	67.9
(1) R D F 発電費	1,050,947,360	1,051,865,433	△ 918,073	99.9
(2) 一般管理費	725,402,996	1,562,639,025	△ 837,236,029	46.4
営業損益	△ 498,938,922	174,759,811	△ 673,698,733	—
3 営業外収益	292,983,907	374,595,147	△ 81,611,240	78.2
(1) 受取利息	10,376,532	5,228,672	5,147,860	198.5
(2) 他会計補助金	2,020,000	3,915,000	△ 1,895,000	51.6
(3) 長期前受金戻入	263,135,986	364,611,240	△ 101,475,254	72.2
(4) 雑収益	17,451,389	840,235	16,611,154	2,077.0
4 営業外費用	18,424,528	58,092,955	△ 39,668,427	31.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,287,080	56,396,070	△ 40,108,990	28.9
(2) 雑支出	2,137,448	1,696,885	440,563	126.0
経常損益	△ 224,379,543	491,262,003	△ 715,641,546	—
5 特別利益	1,413,332,081	195,157,935	1,218,174,146	724.2
(1) その他特別利益	1,413,332,081	195,157,935	1,218,174,146	724.2
6 特別損失	133,516,593	899,778,672	△ 766,262,079	14.8
(1) 固定資産売却損	82,913,015	280,234,672	△ 197,321,657	29.6
(2) 過年度損益修正損	0	619,544,000	△ 619,544,000	皆減
(3) その他特別損失	50,603,578	0	50,603,578	皆増
当年度純損益	1,055,435,945	△ 213,358,734	1,268,794,679	—
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 2,454,070,157	△ 2,240,711,423	△ 213,358,734	109.5
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,398,634,212	△ 2,454,070,157	1,055,435,945	57.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(RDF焼却・発電事業)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,273,123,860	1,370,389,780	△ 97,265,920	92.9
(1) 電力料	884,192,138	987,322,551	△ 103,130,413	89.6
(2) その他営業収益	388,931,722	383,067,229	5,864,493	101.5
2 営業費用	1,117,603,285	1,057,717,433	59,885,852	105.7
(1) R D F 発電費	1,050,947,360	1,051,865,433	△ 918,073	99.9
(2) 一般管理費	66,655,925	5,852,000	60,803,925	1,139.0
営業損益	155,520,575	312,672,347	△ 157,151,772	49.7
3 営業外収益	62,348,328	41,671,168	20,677,160	149.6
(1) 受取利息	4,789,185	0	4,789,185	皆増
(2) 他会計補助金	932,311	280,000	652,311	333.0
(3) 長期前受金戻入	41,390,056	41,390,056	0	100.0
(4) 雑収益	15,236,776	1,112	15,235,664	1,370,213.7
4 営業外費用	1,445,436	116,261	1,329,175	1,243.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	458,918	116,261	342,657	394.7
(2) 雑支出	986,518	0	986,518	皆増
経常損益	216,423,467	354,227,254	△ 137,803,787	61.1
5 特別利益	1,009,312,081	195,157,935	814,154,146	517.2
(1) その他特別利益	1,009,312,081	195,157,935	814,154,146	517.2
6 特別損失	50,603,578	64,132,000	△ 13,528,422	78.9
(1) 過年度損益修正損	0	64,132,000	△ 64,132,000	皆減
(2) その他特別損失	50,603,578	0	50,603,578	皆増
当年度純損益	1,175,131,970	485,253,189	689,878,781	242.2
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 2,563,448,532	△ 3,048,701,721	485,253,189	84.1
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,388,316,562	△ 2,563,448,532	1,175,131,970	54.2

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(水力発電(残務整理))

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	4,287,574	1,418,874,489	△ 1,414,586,915	0.3
(1) 電力料	—	1,418,177,471	△ 1,418,177,471	皆減
(2) その他営業収益	4,287,574	697,018	3,590,556	615.1
2 営業費用	658,747,071	1,556,787,025	△ 898,039,954	42.3
(1) 宮川第三水力発電費	—	218,724,292	△ 218,724,292	皆減
(2) 長水力発電費	—	83,981,334	△ 83,981,334	皆減
(3) 三瀬谷水力発電費	—	589,286,770	△ 589,286,770	皆減
(4) 大和谷水力発電費	—	107,911,256	△ 107,911,256	皆減
(5) 青田水力発電費	—	230,570,926	△ 230,570,926	皆減
(6) 一般管理費	658,747,071	326,312,447	332,434,624	201.9
営業損益	△ 654,459,497	△ 137,912,536	△ 516,546,961	474.5
3 営業外収益	230,635,579	332,923,979	△ 102,288,400	69.3
(1) 受取利息	5,587,347	5,228,672	358,675	106.9
(2) 他会計補助金	1,087,689	3,635,000	△ 2,547,311	29.9
(3) 長期前受金戻入	221,745,930	323,221,184	△ 101,475,254	68.6
(4) 雑収益	2,214,613	839,123	1,375,490	263.9
4 営業外費用	16,979,092	57,976,694	△ 40,997,602	29.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,828,162	56,279,809	△ 40,451,647	28.1
(2) 雑支出	1,150,930	1,696,885	△ 545,955	67.8
経常損益	△ 440,803,010	137,034,749	△ 577,837,759	—
5 特別利益	404,020,000	0	404,020,000	皆増
(1) その他特別利益	404,020,000	0	404,020,000	皆増
6 特別損失	82,913,015	835,646,672	△ 752,733,657	9.9
(1) 固定資産売却損	82,913,015	280,234,672	△ 197,321,657	29.6
(2) 過年度損益修正損	0	555,412,000	△ 555,412,000	皆減
当年度純損益	△ 119,696,025	△ 698,611,923	578,915,898	17.1
前年度繰越利益剰余金	109,378,375	807,990,298	△ 698,611,923	13.5
当年度未処分利益剰余金	△ 10,317,650	109,378,375	△ 119,696,025	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,527,625,400	12.1	8,173,583,872	60.0	△ 6,645,958,472	18.7
有形固定資産	688,398,779	5.4	802,420,775	5.9	△ 114,021,996	85.8
無形固定資産	54,168,460	0.4	70,190,469	0.5	△ 16,022,009	77.2
事業外固定資産	385,073,161	3.0	7,300,972,628	53.6	△ 6,915,899,467	5.3
投資その他の資産	399,985,000	3.2	—	0.0	399,985,000	皆増
流動資産	11,134,997,170	87.9	5,445,924,535	40.0	5,689,072,635	204.5
現金預金	10,994,549,552	86.8	5,182,449,042	38.1	5,812,100,510	212.1
未収金	140,275,992	1.1	263,303,075	1.9	△ 123,027,083	53.3
前払金	171,626	0.0	172,418	0.0	△ 792	99.5
	12,662,622,570	100.0	13,619,508,407	100.0	△ 956,885,837	93.0

	円	%	円	%	円	%
固定負債	331,124,504	2.6	740,845,645	5.4	△ 409,721,141	44.7
引当金	331,124,504	2.6	740,845,645	5.4	△ 409,721,141	44.7
退職給付引当金	193,006,504	1.5	607,195,645	4.5	△ 414,189,141	31.8
修繕引当金	138,118,000	1.1	133,650,000	1.0	4,468,000	103.3
流動負債	569,585,233	4.5	1,386,138,666	10.2	△ 816,553,433	41.1
企業債	0	0.0	857,475,163	6.3	△ 857,475,163	皆減
未払金	553,944,233	4.4	509,019,712	3.7	44,924,521	108.8
引当金	14,342,000	0.1	16,839,000	0.1	△ 2,497,000	85.2
賞与引当金	14,342,000	0.1	16,839,000	0.1	△ 2,497,000	85.2
その他流動負債	1,299,000	0.0	2,804,791	0.0	△ 1,505,791	46.3
繰延収益	196,922,045	1.6	982,969,253	7.2	△ 786,047,208	20.0
長期前受金	196,922,045	1.6	982,969,253	7.2	△ 786,047,208	20.0
負債合計	1,097,631,782	8.7	3,109,953,564	22.8	△ 2,012,321,782	35.3
資本金	12,963,625,000	102.4	12,963,625,000	95.2	0	100.0
剰余金	△ 1,398,634,212	△ 11.0	△ 2,454,070,157	△ 18.0	1,055,435,945	57.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 1,398,634,212	△ 11.0	△ 2,454,070,157	△ 18.0	1,055,435,945	57.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,398,634,212	△ 11.0	△ 2,454,070,157	△ 18.0	1,055,435,945	57.0
資本合計	11,564,990,788	91.3	10,509,554,843	77.2	1,055,435,945	110.0
負債・資本合計	12,662,622,570	100.0	13,619,508,407	100.0	△ 956,885,837	93.0

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成27年度三重県公営企業会計(企業庁)
決算審査意見書

平成28年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話 (059) 224-2924